

# 総務政策常任委員会資料 (当初)

令和6年3月7日(木)

総 合 政 策 部

## 目次

### I 予算議案

- 令和6年度総合政策部当初予算案について（議案第1号・第2号関係） . . . . . 3
- 令和6年度総合政策部新規・重点事業 . . . . . 5  
（債務負担行為）
- 県有スポーツ施設整備事業（国スポ・障スポ準備課） . . . . . 70

### II 特別議案

- ①議案第31号 日本一挑戦プロジェクト推進基金条例 . . . . . 73
- ②議案第34号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例 . . . . . 75
- ③議案第52号 宮崎県人権施策基本方針の策定及び宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について . . . . . 77

### III その他報告事項

- ①令和6年度総合政策部組織改正案（総合政策課） . . . . . 81

# I 予算議案

## 令和6年度 総合政策部 当初予算案について

(議案第1号関係)

(議案第2号関係)

(一般会計)

(単位：千円、%)

所属名	令和6年度 当初 予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度		令和5年度 当初 予算額
			増減額	率	
総合政策課	3,280,668	3,371,059	▲ 90,391	97.3	871,059
秘書広報課	557,776	523,573	34,203	106.5	523,573
統計調査課	368,887	310,936	57,951	118.6	310,936
総合交通課	1,611,870	2,510,080	▲ 898,210	64.2	1,239,604
中山間・ 地域政策課	1,093,161	1,038,897	54,264	105.2	1,018,036
産業政策課	596,428	630,213	▲ 33,785	94.6	451,036

所属名	令和6年度 当初 予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度		令和5年度 当初 予算額
			増減額	率	
デジタル 推進課	1,453,501	1,325,053	128,448	109.7	1,222,025
生活・協働・ 男女参画課	536,218	648,124	▲ 111,906	82.7	648,124
みやざき 文化振興課	11,087,034	10,485,232	601,802	105.7	10,387,473
人権同和 対策課	123,384	121,987	1,397	101.1	121,987
国スポ・障スポ 準備課	19,945,996	9,370,138	10,575,858	212.9	9,370,138
競技力向上 推進課	899,210	511,130	388,080	175.9	511,130
合計	41,554,133	30,846,422	10,707,711	134.7	26,675,121

(開発事業特別資金特別会計)

総合政策課	20,033	20,033	0	100.0	20,033
-------	--------	--------	---	-------	--------

(一般会計+特別会計)

総合政策部 合計	41,574,166	30,866,455	10,707,711	134.7	26,695,154
-------------	------------	------------	------------	-------	------------

# I 予算議案

## 債務負担行為(追加)

### 【議案第1号関係】

(単位:千円)

所属名	事項	期間	限度額
国スポ・障スポ 準備課	県有スポーツ施設整備事業 (テニスコート改修工事)	令和6年度から 令和7年度まで	30,000
	県有スポーツ施設整備事業 (体育館備品)	令和6年度から 令和7年度まで	196,977
	県有スポーツ施設整備事業 (テニスコート管理棟等)	令和6年度から 令和7年度まで	437,237
計	3事業		664,214

## 令和6年度総合政策部 新規・重点事業

担当課	事業名	事業の概要	予算額
総合政策課	⑨ 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金	「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の分野において日本一に挑戦する「日本一挑戦プロジェクト」を推進するための基金を設置する。	2,514,422
秘書広報課 広報戦略室	⑨ みやざき魅力発信プロジェクト事業	本県の様々な魅力についてSNS広告のターゲット条件設定等を活用した情報発信に取り組み、また、広告結果を分析して改善点を検証する。	10,474
統計調査課	○ 農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造等の実態とその変化を明らかにすることにより、農林行政諸施策の基礎資料を得る。	85,632
統計調査課	○ 全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を明らかにすることにより、社会保障関連諸施策の基礎資料を得る。	36,516
総合交通課	⑨ 長距離フェリー魅力向上支援事業	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会に対して、フェリーの利用促進や魅力向上に要する経費を補助する。	5,864
総合交通課	⑩ モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業	本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物を利用する事業者に対して、輸送に要する経費の一部補助等を行う。	91,953
総合交通課	⑨ 東九州新幹線等調査事業	本県の新幹線整備を促進するため、複数のルートについて調査を実施するとともに、機運醸成のためのシンポジウムを開催する。	34,000
総合交通課	○ 地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者や市町村に対して、広域的なバス路線の運行維持や、運行形態の見直し等に要する経費を補助する。	553,066
総合交通課	⑨ バス利用促進強化事業	県、市町村、バス事業者等で構成する利用促進協議会を設置し、効果的な利用促進策の検討・実施等を行う。	15,070
総合交通課	○ みやざきの地域鉄道利用促進強化事業	JR吉都線・日南線の利用促進協議会等に対して、県内鉄道網の維持・活性化に係る取組への支援を行う。	11,454
総合交通課	⑨ 九州MaaS推進事業	九州の官民が一体となり、公共交通機関等の検索・予約・決済を一括で行う「九州MaaS」の取組を推進する。	10,653
総合交通課	⑩ 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業	宮崎空港振興協議会に対して、宮崎空港発着の国内線・国際線の維持・充実に向けた取組への支援等を行う。	333,409
中山間・地域政策課	○ 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業	特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた準備に取り組む市町村に対して補助する。	3,000
中山間・地域政策課	○ 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業	地域住民による地域課題の共有や課題解決に向けた検討を促進し、具体的な取組等に対して補助等を行う。	17,210

# 令和6年度総合政策部 新規・重点事業

担当課	事業名	事業の概要	予算額
中山間・地域政策課	○ 中山間地域医療人材交流研修事業	中山間地域と都市部の医療機関の看護師の相互人材交流事業実施に係る経費を補助する。	3,343
中山間・地域政策課	○ 中山間地域移動スーパー等導入支援事業	中山間地域において、移動スーパー等による買い物支援事業の導入に取り組む事業者を支援する。	5,000
中山間・地域政策課	新 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業	先進技術を活用した地域課題解決の取組に関する研修会を行うとともに、市町村及び地域住民向けの先進技術体験会を開催する。	9,932
中山間・地域政策課	○ 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力を発信するとともに、次世代の人材を育成するための環境学習の受入体制を構築する。	8,748
中山間・地域政策課	○ 未来へつながる地域づくり協創支援事業	市町村と地域住民等が一体となって取り組む持続的で発展性のある地域づくりの取組に対して補助する。	45,492
中山間・地域政策課	○ ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業	ワークーションの受入に向けた取組を促進するとともに、ワークーションを通じて都市部の企業・個人と地域との継続的なつながりを構築する。	5,694
中山間・地域政策課	○ 地域資源ブランド協働推進事業	大学生など多様な主体と協働し、地域資源ブランドに関する現地学習会を実施するほか、地域が有する文化や自然等の魅力を幅広く発信する。	4,800
中山間・地域政策課	○ 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターの運営、市町村等と連携した移住相談会や情報発信、市町村の移住・定住の促進に係る取組への支援等を行う。	103,549
中山間・地域政策課	○ 地域おこし協力隊定着促進事業	現役隊員・市町村担当者向けの交流会や研修会を開催し情報提供や課題解決を行うとともに、OB・OGIによる相談対応を行う。	1,501
中山間・地域政策課	新 ひなた暮らし体験促進事業	担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、本県での仕事と暮らしを体験する取組を促進する。	8,280
中山間・地域政策課	新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業	本県の認知度向上に向けた都市圏におけるSNS発信等のプロモーションを行うとともに、市町村と連携したみやざきファン交流会を開催する。	28,400
中山間・地域政策課	○ わくわくひなた暮らし実現応援事業	移住支援金の支給や、移住支援金対象企業を対象としたセミナー等を行う。	461,669
中山間・地域政策課	新 移住者の受入環境づくりサポート事業	空き家の利活用を啓発する講演会を開催するとともに、市町村にアドバイザーを派遣し、空き家バンクの運営を支援する。	7,273
産業政策課	○ 越境EC伴走支援事業	県内事業者がシンガポール及び周辺ASEAN諸国への越境ECによる県産品輸出に係る取組を支援する。	12,936

## 令和6年度総合政策部 新規・重点事業

担当課	事業名	事業の概要	予算額
産業政策課	○ みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業	フードビジネスに取り組む県内事業者支援のため、県産品のweb物産展や首都圏での県産品販売イベント等を実施する。	35,483
産業政策課	⑧ みやざき新ビジネス創出支援事業	県内事業者に対して、デザイン経営についてのセミナーの開催や支援等を行う。	23,375
産業政策課	○ 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	外部専門家を活用して先端技術の導入を図り、生産性向上や高付加価値化によるスケールアップを図る県内企業を支援する。	21,372
産業政策課	⑨ フードビジネス支援体制強化事業	「フードビジネス相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の商品開発等に関する課題解決に向けた支援を行う。	69,331
産業政策課	○ デジタル時代における産業者人財育成事業	企業が持続的に発展するために必要なDXをはじめとする知識やビジネススキルの修得を目的とした人材育成プログラムを実施する。	42,060
産業政策課	○ みやざき産業者人財育成プラットフォーム連携強化事業	「産業者人財育成プラットフォーム」の連携を強化し、企業と学生等との交流機会の創出やインターンシップ参加企業への支援等を行う。	14,000
産業政策課	○ 奨学金返還支援事業	奨学金返還支援に賛同する県内企業等に就職した若者のうち、奨学金の返還を行う者に対して、返還額の一部を支援する。	30,989
産業政策課	○ みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業	DXセミナーや実践的な連続講座「DX塾」の他、高校生・大学生を対象としたITスキル習得のオンライン講座等を開催する。	39,800
産業政策課	○ 産業DXサポートセンター設置事業	産業のデジタル化に関する県内事業者の悩み等に対応する相談窓口を設置する。	27,296
産業政策課	○ 産業デジタル実装支援事業	県内事業者のデジタル技術等の導入に要する経費を補助する。	153,000
産業政策課	○ 産業デジタルリスキリング推進事業	県内事業者の経営層やリーダー層、一般従業員など、それぞれに必要なデジタル技術を学ぶリスキリング講座を行う。	9,931
産業政策課	○ 地域密着型IT人材育成事業	求職者等を対象としたIT技術習得に向けたオンライン講座等を行う。	9,523
デジタル推進課	○ 自治体DXサポート強化事業	県内の市町村において、DXの取組が着実に図られるよう、市町村の実情に応じた支援を行う。	74,042
デジタル推進課	⑩ 自治体DXを担う人材育成事業	DXIに関する研修機会の提供や資格取得の助成等を行う。	5,952

## 令和6年度総合政策部 新規・重点事業

担当課	事業名	事業の概要	予算額
デジタル推進課	○ 生成AIシステム導入事業	生成AIシステムの利用環境を整備し、業務の生産性向上を図る。	8,140
デジタル推進課	○ 庁内システムのスマート化事業	行政手続のオンライン化や、庁内業務システムの統合、データ連携基盤の構築等に向けたデータの整理を行う。	14,912
デジタル推進課	○ ICT活用による業務効率化推進事業	RPAやAI-OCR等のICTツールの積極的な利活用等により、庁内業務の効率化を推進する。	41,050
生活・協働・男女参画課	○ みんなで交通安全！啓発推進事業	交通安全に関する情報発信、中山間地域における高齢者の運転寿命を延ばす取組への支援等を行う。	11,069
生活・協働・男女参画課	○ 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	地域安全(防犯)活動に関する広報・啓発を行うとともに、防犯等に関するアドバイザーを派遣する。	6,264
生活・協働・男女参画課	○ みやざきNPO・協働支援センター事業	NPO活動及び協働の支援拠点としてセンターを設置し、相談や研修、情報提供等を行う。	20,926
生活・協働・男女参画課	○ みんなで支える社会貢献活動活性化事業	県社会福祉協議会に対して、福祉教育実践研修の開催や多様な主体が参画する協働プロジェクトチームの形成支援等に要する経費を補助する。	3,955
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政活性化事業	県及び市町村の消費生活相談体制の充実強化を図るとともに、県民を対象に出前講座や消費生活情報の提供を行う。	60,218
生活・協働・男女参画課	○ 消費者行政強化事業	消費者行政に関する広報啓発活動を充実・強化することにより、県民の安全で安心な生活の一層の確保を図る。	10,539
生活・協働・男女参画課	○ 性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者支援センター「さぼーとねっと宮崎」において、電話や面談、SNSの活用による相談対応や医療支援等を行う。	17,070
生活・協働・男女参画課	○ 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	視察受け入れ企業の紹介やメンター・アドバイザー派遣、社内研修の提供等により、女性活躍に関する意識改革と職場環境づくりを推進する。	30,039
生活・協働・男女参画課	○ みやざき女性の活躍強化事業	企業・関係団体・行政が一体となって、女性が多様な働き方が実現できるよう管理職層への研修会の開催など、環境づくりを推進する。	5,756
生活・協働・男女参画課	○ 男女共同参画センター管理運営委託費	男女共同参画推進の拠点としてセンターを設置し、啓発・相談事業を行うとともに、学習や交流の場を提供する。	39,844
みやざき文化振興課	○ 不活動宗教法人対策事業	書面や現地調査等により不活動法人の実態を調査し、不活動状態を解消する。	6,614



# 令和6年度総合政策部 新規・重点事業

担当課	事業名	事業の概要	予算額
みやざき文化振興課	○ 県立芸術劇場大規模改修事業費	県立芸術劇場において、建物の外壁やエレベーター、各ホールにおける天井や舞台設備等の各種改修工事を行う。	2,098,991
みやざき文化振興課	○ みやざきの文化資源活用推進事業	首都圏での神楽公演や宮崎の文化に関する講座の開催、多様な主体が神楽を支える仕組みづくり等を行う。	9,485
みやざき文化振興課	㊦ 文化で築く みやざきの活力創出事業	文化の裾野を広げ、文化と様々な分野との連携を推進する取組への支援等を行う。	20,439
みやざき文化振興課	新 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業	デジタル技術を活用し、神楽をはじめとする本県の文化資源の魅力発信を行う。	9,450
みやざき文化振興課	○ 私立学校振興費補助金	私立高等学校、中学校、小学校を設置する学校法人に対して経常的経費の一部を補助する。	4,383,472
みやざき文化振興課	○ 私立高等学校等就学支援金	私立高校等に通う生徒に対して就学支援金を支給する。	2,728,967
人権同和対策課	○ 人権啓発推進強化事業	大学やNPO等と連携した啓発や人権啓発強調月間及び人権週間における集中的な啓発等を行う。	24,814
人権同和対策課	○ 宮崎県人権啓発センター事業	センターを設置し、人権問題に関する各種講座の開催、地域や企業が実施する研修への講師派遣の支援及び人権相談等を行う。	13,791
国スポ・障スポ準備課	○ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会事業	「第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を行うとともに、県有スポーツ施設の整備を行う。	19,721,274
競技力向上推進課	○ ターゲットエイジ強化プロジェクト	第81回国民スポーツ大会時の少年種別の選手に対し、強化費用を補助する。	50,000
競技力向上推進課	○ ふるさと選手活動支援事業	競技団体に対し、ふるさと選手強化費用を補助する。	10,050
競技力向上推進課	㊦ みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	優れた競技力を有する中学生・高校生に対し、遠征費や下宿費用等を補助する。	60,339
競技力向上推進課	○ 社会人アスリート等確保事業	全国・国際スポーツ大会等で活躍するアスリートに対し、県内企業・団体への就労支援を実施する。	10,706
競技力向上推進課	新 競技力向上推進員確保事業	日本トップレベルの競技力を有する成年選手に対し、強化費用等を補助する。	87,370
競技力向上推進課	新 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業	テニス競技の大会開催経費やトップ選手等への強化費用等を補助する。	30,000

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策課 計	3,300,701	0	26,011	3,274,690	891,092	2,409,609	370.4%
一般会計	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（款）総務費	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（項）企画費	3,280,668	0	5,978	3,274,690	871,059	2,409,609	376.6%
（目）企画総務費	742,748	0	5,918	736,830	782,037	-39,289	95.0%
（目）計画調査費	2,537,920	0	60	2,537,860	89,022	2,448,898	2850.9%
特別会計	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
開発事業特別資金特別会計	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（款）総務費	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（項）企画費	20,033	0	20,033	0	20,033	0	100.0%
（目）運営費	257	0	257	0	257	0	100.0%
（目）他会計繰出金	19,776	0	19,776	0	19,776	0	100.0%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	742,748	職員費	619,694	職員の人件費 1 職員費 619,694 総職員数 75名 総合政策課 24名 東京事務所外 51名
		連絡調整費	19,453	部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 4,743 2 政策調整研究費 10,000 3 調整事務費 500 4 電動化対策費 4,210
		総合企画調整費	12,937	県政の総合企画・調整及び関係行政機関、団体との協議・調整等に要する経費 1 全国、九州地方知事会 11,014 2 主要施策の総合調整及び国への要望・予算対策 1,923
		地方分権促進費	6,280	県内における地方分権の確立及び広域連携の推進に要する経費 1 地方分権促進事業 6,280
		県外事務所費	84,384	県外事務所の運営に要する経費 1 東京事務所運営費 36,255 2 大阪事務所運営費 19,941 3 福岡事務所運営費 28,188
計画調査費	2,537,920	地域開発推進費	817	広域的な地域開発に関する協議、調整等に要する経費 1 九州経済調査協会 817
		県計画総合推進費	2,536,710	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費 5,913 2 総合計画等推進費 12,490 3 地産地消県民運動促進事業 3,825 4 宮崎再生基金積立金 60 [新] 5 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 2,514,422
		エネルギー対策推進費	393	エネルギー対策の推進に要する経費 1 エネルギー対策総合推進事業 393

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運営費	257	運営費	257	審議会開催等に要する経費 1 運営費 257
他会計繰出金	19,776	繰出金	19,776	一般会計への繰出金 1 繰出金 19,776

# 新 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金

総合政策課 2,514,422千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

本県の強みを生かして、「子ども・若者」、「グリーン成長」、「スポーツ観光」の分野において日本一に挑戦する「日本一挑戦プロジェクト」を推進するための基金を設置する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

日本一挑戦プロジェクトの推進に向けた施策展開（令和6年度～令和8年度）に要する財源の積立て基金の規模：30億円（一般財源：約25.1億円 21世紀づくり基金：約4.9億円）

### (2) 事業の仕組み

一般財源 → 積立金 → 日本一挑戦プロジェクト推進基金

### (3) 成果指標（主なもの）

#### 【子ども・若者プロジェクト】

合計特殊出生率 現状（令和4年）1.63 → （令和8年）1.8台

婚姻数 現状（令和4年）3,805組 → （令和8年）4,500組以上

#### 【グリーン成長プロジェクト】

再造林率 現状（H30～R2平均）73% → （令和8年度）90%以上

粗飼料自給率 現状（令和3年度）88% → （令和8年度）100%

#### 【スポーツ観光プロジェクト】

プロチームキャンプ数<sup>（野球・サッカー・ラグビー）</sup> 現状（令和4年度）32チーム → （令和8年度）43チーム以上

春季キャンプ・合宿の経済効果 現状（令和4年度）118億円 → （令和8年度）150億円

## 事業の期間

令和6年度

## アクションプラン 5つの重点プログラム

## 3つの日本一挑戦プロジェクト

相互連携

本県の強みを生かし、新たな未来創造へ

- ★助け合える子育て環境
- ★豊富な森林資源
- ★恵まれたスポーツ環境

施策を強化

強みを出し  
プロジェクト化

### プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実  
県民生活・地域経済の早期回復  
魅力あふれる「観光みやざき」の創生

### プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

希望ある未来への挑戦  
交通・物流ネットワークの維持・充実  
命や暮らしを守る災害に強い県づくり

### プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

子どもを生み育てやすい県づくり  
未来を担う子どもたちの育成  
一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり  
健康・学び・スポーツ・文化の充実

### プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

若者・女性の県内就業・県内定着の促進  
みやざき回帰・県外からの移住の促進  
安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

### プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

産業を支える多様な人材の確保・育成  
新産業の創出と地域経済の活性化  
稼げる農林水産業への成長促進

### 子ども・若者～日本一生み育てやすい県～

- 出逢い・結婚支援の充実・強化
- 第2子以降の希望を後押し
- 様々な環境にある子どもたちの教育環境整備

### グリーン成長～再造林率日本一～

- 再造林“みやざきモデル”
- 宮崎らしい循環型農水産業
- 産業部門の脱炭素化

### スポーツ観光～スポーツ環境日本一～

- キャンプ・大会の誘致・受入体制強化
- 戦略的・計画的な施設の高質化
- 県内全域のスポーツ環境充実

財源を強化

+ 日本一挑戦プロジェクト推進基金  
を設置・活用

一般財源・国庫・宮崎再生基金等を活用

## 長期ビジョン 令和22年(2040年)

### 【基本理念】 安心と希望の未来への展望

方向性1	方向性2	方向性3	方向性4
人口減少を前提とした 安心して暮らせる地域社会	くらしを支え、未来を拓く 産業	人生を豊かに過ごせる地域	将来の人口安定化に 向けた社会
持続可能性 <b>×</b>	デジタル・先端技術・イノベーション <b>×</b>	人材力 <b>×</b>	地域力 <b>×</b>
			きずな・つながり

# 本県の強みを生かし、更なる成長につなげる 3つの日本一挑戦プロジェクト

## 子ども・若者プロジェクト

### 【目指す姿】

**日本一生き育てやすい県への挑戦！**  
～県・市町村一丸となって、  
子ども・若者政策の好循環を創出し、  
人口減少を抑制～

### 【取組の柱と方向性】

- 1 出逢い・結婚の希望を叶える**  
⇒出逢い・結婚支援の充実・強化
- 2 子どもがほしい人の希望を叶える**  
⇒第2子以降の希望を後押しする  
施策等の展開
- 3 安心して子育てできる教育環境をつくる**  
⇒様々な環境の子どもを支え、夢や  
希望を後押しする教育環境の整備

### 【主な指標（R8目標）】

- ◎合計特殊出生率  
1.63（全国2位）⇒1.8台（全国1位）
- ◎婚姻数  
3,805組⇒4,500組以上



## グリーン成長プロジェクト

### 【目指す姿】

**再造林率日本一への挑戦！**  
～ゼロカーボン社会と  
地域資源を活用した産業成長の実現～

### 【取組の柱と方向性】

- 1 循環型林業の推進**  
⇒産学官・県民が一丸となった  
再造林に係る“宮崎モデル”の構築
- 2 循環型農水産業の推進**  
⇒地域資源を最大限活用する  
宮崎らしい取組の構築
- 3 脱炭素化による成長の実現**  
⇒各産業部門の脱炭素経営の推進

### 【主な指標（R8目標）】

- ◎再造林率  
73%（全国3位※）⇒90%以上（全国1位）  
（※素材生産50万㎡以上の林業県/H30-R2平均）
- ◎粗飼料（※）自給率  
88%⇒100%  
（※牧草など牛のエサ）



## スポーツ観光プロジェクト

### 【目指す姿】

**スポーツ環境日本一への挑戦！**  
～スポーツ環境の充実により、  
地域経済の活性化、観光振興などの  
好循環を創出～

### 【取組の柱と方向性】

- 1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致**  
⇒競技別部会、ワンストップ窓口等  
による誘致・受入体制の強化
- 2 戦略的・計画的なハード整備**  
⇒スポーツ施設整備計画による施設  
の高質化
- 3 県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）**  
⇒県・市町村のネットワーク強化

### 【主な指標（R8目標）】

- ◎ﾌﾟﾛｰﾑｷｬﾝﾌﾟ数（野球・サッカー・ラグビー）  
32チーム（全国2位）⇒43チーム以上（全国1位）
- ◎春季キャンプ・合宿の経済効果  
118億円⇒150億円

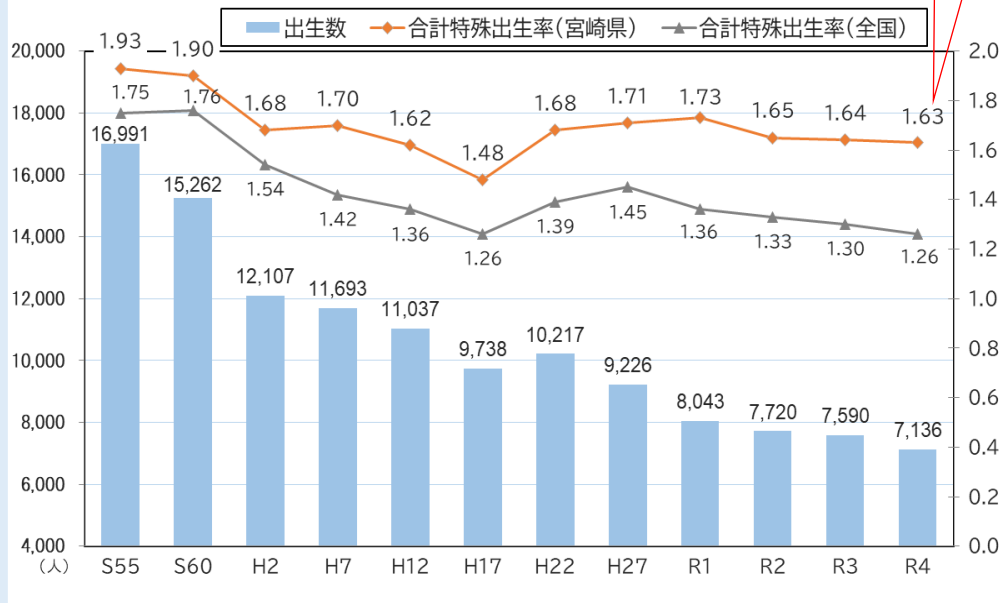


# 子ども・若者プロジェクト～日本一生まれてやすい県への挑戦～

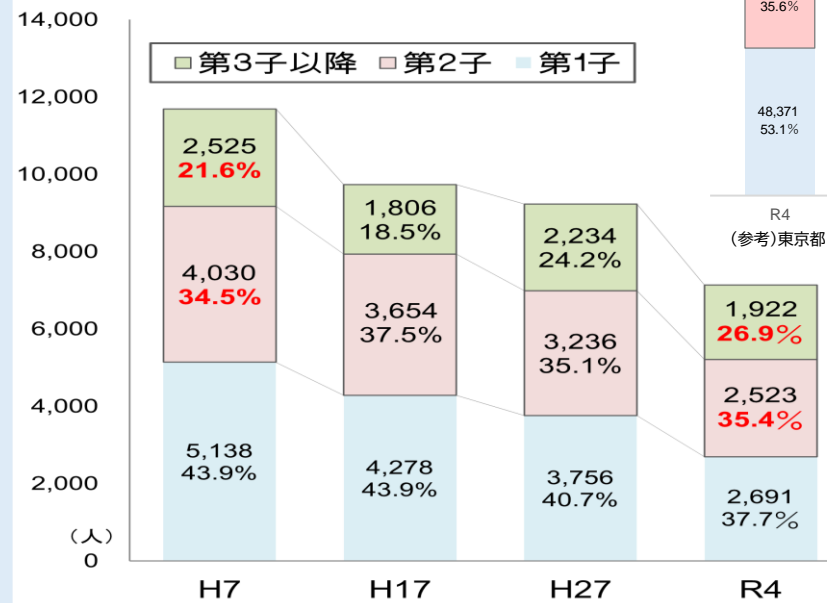
## 現状と課題

①～④:「人口動態調査」(厚労省)・「国勢調査」(総務省)、⑤:「R3社会生活基本調査」(総務省)・「第10回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)」(厚生労働省)

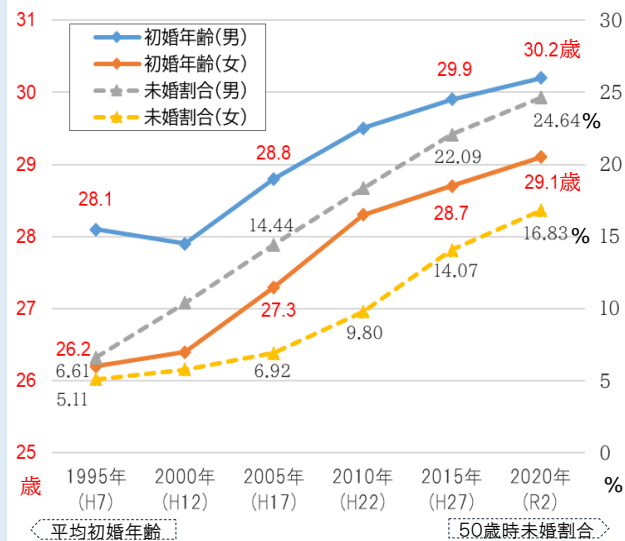
### ①合計特殊出生率と出生数



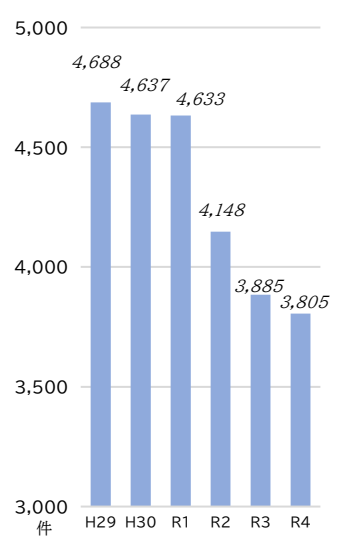
### ④本県の出生順別出生数



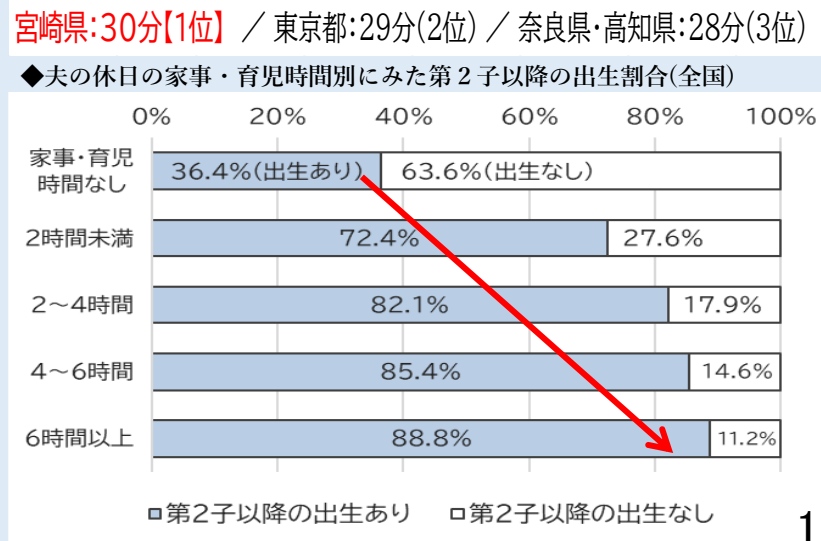
### ②平均初婚年齢と50歳時未婚割合



### ③婚姻数



### ⑤共働き世帯の夫の育児時間

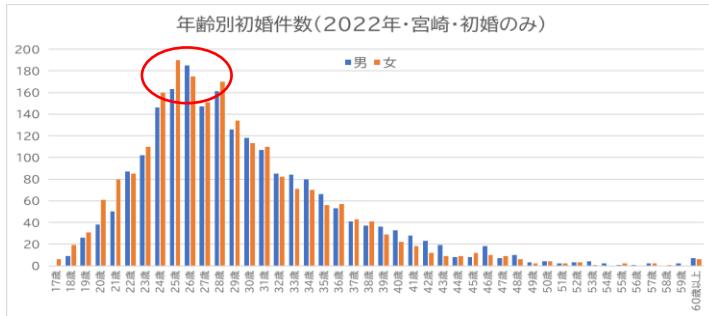




# 子ども・若者プロジェクト～日本一生まれてやすい県への挑戦～

～本県の強みを生かし、伸ばすために～

- 出生数は減少傾向にある一方、合計特殊出生率は全国上位。率と数の回復が必要。
- 未婚化・晩婚化は進んでいるが、婚姻のピーク年齢は、25～28歳。若い世代の婚姻数の回復が必要。



- 本県の出生割合は、従来から第2子・第3子以降も高く、結婚→出産→第2子以降につなげることが重要。
- 他県より高い本県男性の育児参加意欲をさらに伸ばす必要。

## 取組の柱と方向性

- 1 出逢い・結婚の希望を叶える**  
⇒出逢い・結婚支援を強化する  
※結婚に対するポジティブなイメージの醸成や出逢いの機会の提供等により、早期の結婚を後押しする。
- 2 子どもがほしい人の希望を叶える**  
⇒第2子以降の希望を後押しする  
※男性の育児参加の促進等により、第2子以降の出生が優位な状況を更に伸ばす。
- 3 安心して子育てできる教育環境をつくる**  
⇒様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする  
※子育て不安につながる教育問題への対応など、教育の充実を図り、育てやすい環境づくりを推進する。



総合計画  
アクションプラン  
等を推進

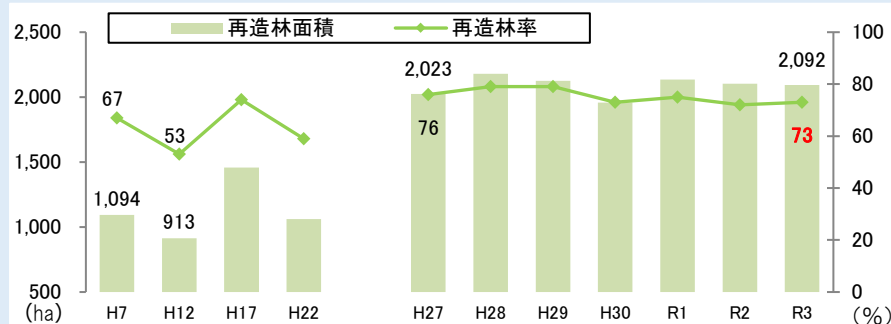
### 社会減対策としての主な重要視点

- ◎若者の処遇改善～所得向上、正規雇用化等
  - ◎働きやすい職場環境づくり
  - ◎女性の活躍促進
- など

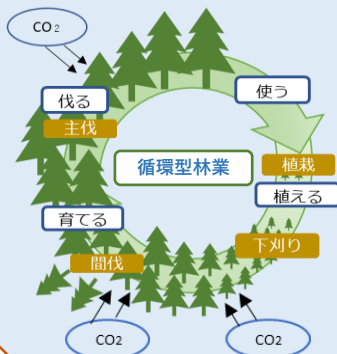
# グリーン成長プロジェクト～再造林率日本一への挑戦～

## 現状と課題

### ①本県林業を取り巻く状況



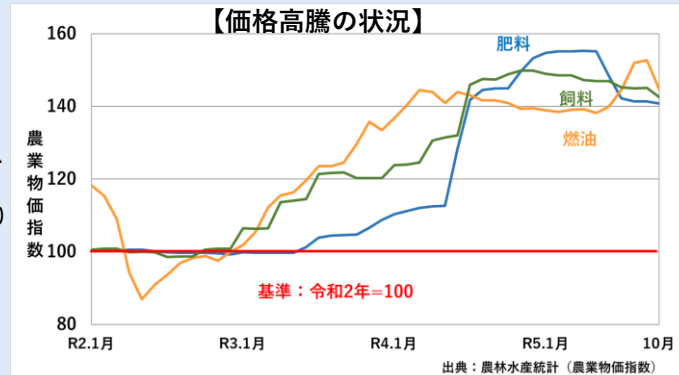
- スギ素材(丸太)生産量 32年連続日本一(令和4年)
- 製材品出荷量 日本一(令和4年)
- 林業産出額(木材生産部門) 初の日本一(令和3年)



循環型林業の確立に向けた再造林対策の強化が必要

### ②本県農水産業を取り巻く状況

- ・令和4年農業産出額 3,505億円 (全国第6位)
- ・本県は燃油、化学肥料、配合飼料等の大部分を海外資源に依存しており海外情勢の変化に伴う価格変動の影響を受けやすい



#### G7宮崎農業大臣会合 (R5.4.22~23)

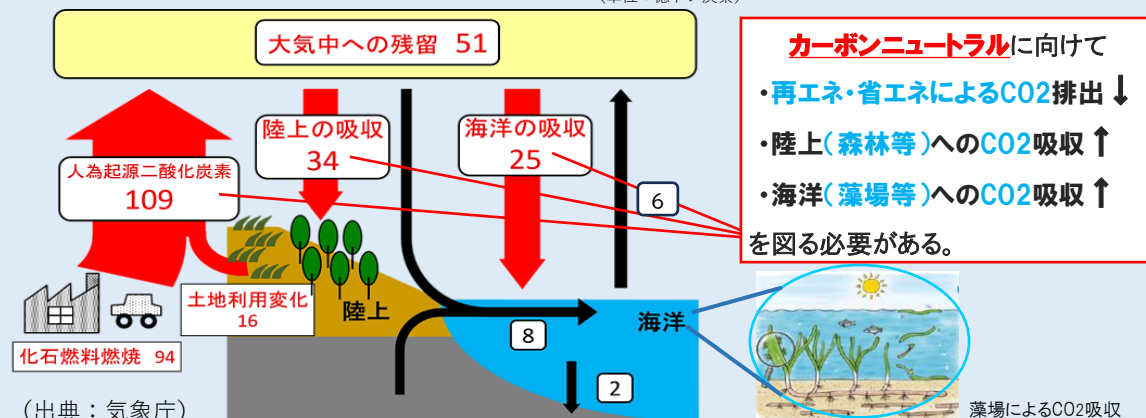
- 食料安全保障の強化に向け、G7各国の農業大臣が議論
- G7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」を採択

#### 宮崎アクション(抜粋)

- 国内農業資源の持続的な活用
- あらゆる形のイノベーションの実施
- 新規・既存の技術や慣行の拡大・普及

### ③温室効果ガスの排出・吸収の仕組み

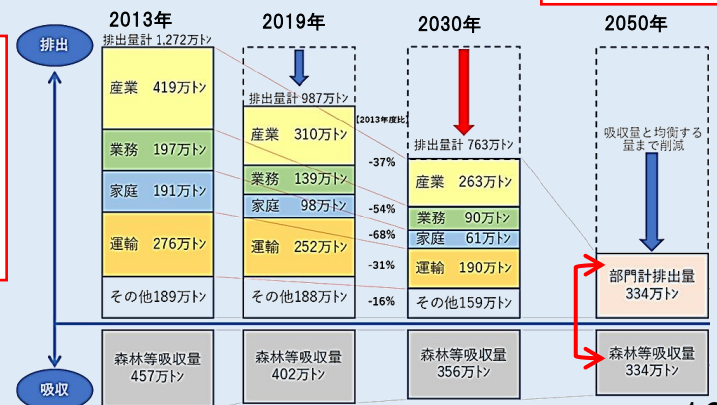
(単位: 億トン炭素)



(出典: 気象庁)

藻場によるCO2吸収

#### カーボンニュートラル



## ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 本県は全国有数の林業県である一方、再造林率は7割にとどまり、再造林の推進による循環型林業の確立が必要。
- 全国有数の食料供給県として、海外資源の過度な依存から脱却し、地域資源の更なる利活用に取り組むことが必要。
- 産業部門（特に製造業）の脱炭素化の加速が必要。
- カーボンニュートラルの実現と、循環型農林水産業や脱炭素化の取組を通じた地域資源の保全・活用による産業成長の両立が必要。

## 取組の柱と方向性

### 1 循環型林業の推進

⇒産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築

※森林組合や林業事業体、市町村等との連携により、再造林支援の強化と、その推進体制の整備を進める。

### 2 循環型農水産業の推進

⇒地域資源を最大限活用する  
宮崎らしい取組の構築

※民間活力も取り込みながら、地域資源の活用強化を図り、より生産性が高く、強じんて持続可能な農水産業を実現する。

### 3 脱炭素化による成長の実現

⇒各産業部門の脱炭素経営の推進

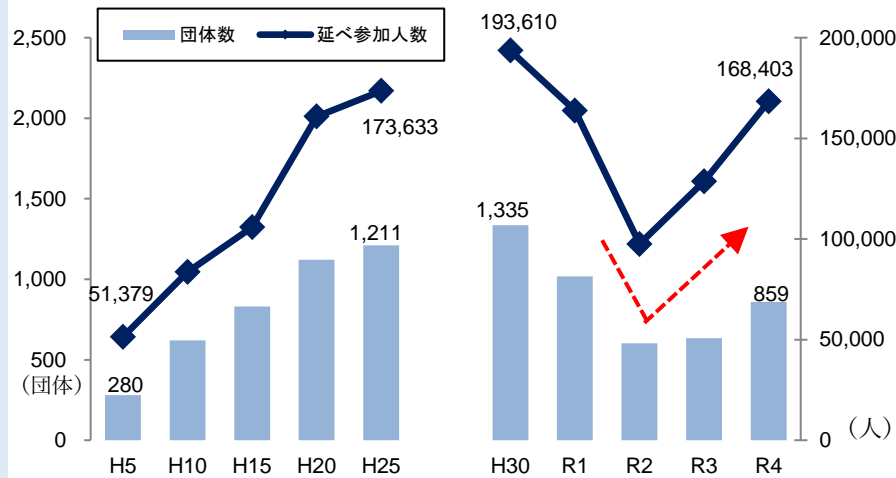
※排出量の可視化や、企業への伴走支援等を通じて、脱炭素経営の優良事例を生み出す。

# スポーツ観光プロジェクト～スポーツ環境日本一への挑戦～

## 現状と課題

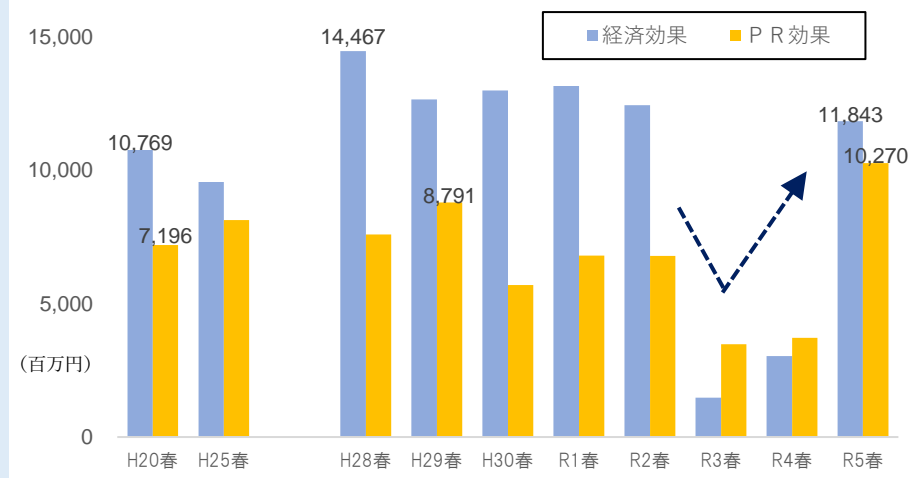
### ①スポーツキャンプ・合宿受入の推移

●コロナ禍前と比較して、団体数は約65%、参加人数は約85%



### ②スポーツキャンプの経済効果・PR効果

●コロナ禍前と比較して、経済効果は約80%



### ③スポーツ施設の整備進展



### ④主なスポーツイベント・施設整備の予定





## ー本県の強みを生かし、伸ばすためにー

- 本県では、国スポ・障スポに向け、新たなスポーツ施設を整備
- 今後、オリンピックやWBC、ラグビーW杯などの大規模スポーツイベントが開催予定
- この好機に、ソフト・ハード両面からスポーツ環境を充実させ、キャンプ・大会の更なる誘致を図り、地域経済の活性化や観光振興などの好循環を創出



## 取組の柱と方向性

### 1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致

- ⇒競技別誘致部会、ワンストップ窓口等による誘致・受入体制の強化
- ※具体的な競技や大会をターゲットに誘致、信頼度の高い支援体制を構築する。

### 2 戦略的・計画的なハード整備

- ⇒スポーツ施設整備計画による施設の高質化
- ※誘致に向けて、戦略的・計画的に優先度の高い施設から高質化を図る。

### 3 県内全域のスポーツ環境の充実（全県化・通年化・多種目化）

- ⇒県と市町村のネットワーク強化
- ※波及効果が広く及ぶよう、宿泊施設の整備促進など、市町村の実情に応じたスポーツ環境の充実を図る。

# 子ども・若者プロジェクト関連事業

プロジェクトの本格展開のための主な事業 【R6当初予算額:約13.5億円】		その他主な関連事業 【プロジェクトの取組を補強する関連事業】	
<b>1 出逢い・結婚支援の充実・強化</b>			
新結婚応援メディア戦略強化事業	69,331千円		
新結婚支援コンシェルジュ事業	15,771千円	◎みやざき結婚サポート強化事業	42,782千円
○ひなたの出逢い・子育て応援運動推進事業	33,980千円		
新UIJターン人材獲得事業	15,424千円	○宮崎で働く魅力発信事業 ○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 など	64,796千円
<b>2 第2子以降の希望を後押しする施策等の展開</b>			
新男性育児休業取得奨励金事業	123,078千円	○児童手当支給事業費	2,462,715千円
		○子育て支援乳幼児医療費助成事業	891,290千円
新働きやすい職場「ひなたの極」強化事業	7,745千円	◎働きやすい職場環境づくり拡大事業	3,979千円
○少子化対策市町村支援事業	20,000千円		
○未来につなげる少子化対策調査事業	10,450千円		
<b>3 様々な環境の子どもを支え、夢や希望を後押しする教育環境の整備</b>			
◎世界とつながる高校生海外留学支援事業	71,821千円	○みやざきキャリア教育充実事業	12,974千円
新不登校等対策強化事業	306,044千円	○中・高校生の県内就職促進事業	79,233千円
◎帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	26,735千円	○宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業	
○特別支援学校通学環境整備	30,975千円	新電子図書館サービス拡充事業	53,386千円

## 主なKPI(成果指標)

みやざき結婚サポートセンター会員数	919人⇒2,000人	男性の育児休業取得率	25.8%⇒50%
ひなたの出逢い・子育て応援運動参加企業・団体数	453団体⇒1,000団体	「ひなたの極」認証企業件数	57件⇒117件
県内高校生留学者数	88人⇒400人	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	193人⇒240人
学校内外で支援を受けている不登校児童生徒	小:54.1% 中:47.7%⇒全校種100% 高:68.6%	新卒者の県内就職割合	高校 62.5%⇒70.0% 大学等 46.8%⇒55.0%

# グリーン成長プロジェクト関連事業

プロジェクトの本格展開のための主な事業 【R6当初予算額:約8.7億円】		その他主な関連事業 【プロジェクトの取組を補強する関連事業】	
<b>1 産学官・県民が一丸となった再造林に係る“宮崎モデル”の構築</b>			
新再造林率向上強化対策事業【補助率68%⇒90%】	146,262千円	○森林整備事業【補助率68%】 ○水を貯え、災害に強い森林づくり事業	2,344,186千円
新再造林推進ネットワーク支援事業	24,000千円	㊦森林経営管理市町村支援強化事業	27,000千円
新造林作業班待遇改善事業	3,865千円	新みやざき木の建築モデル普及事業 ㊦みやざき材海外フロンティア事業 など	57,738千円
㊦次世代の苗木生産者育成研修事業	4,100千円	○林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	10,034千円
新再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業	26,954千円	○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	112,748千円
<b>2 地域資源を最大限活用する宮崎らしい循環型農水産業モデルの構築</b>			
新粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	57,560千円	新スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	18,023千円
新G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業	23,997千円	○みやざきデジタル施設園芸産地構築事業	48,994千円
新農業カーボンプレジット認証スタートアップ事業	6,868千円	新畜産飼料流通効率化緊急支援事業【2月補正】	18,000千円
新漁港・漁場グリーン化事業	60,000千円	○養殖グリーン成長戦略推進事業	10,182千円
<b>3 各産業部門の脱炭素経営の推進</b>			
㊦脱炭素経営支援事業	25,000千円	○脱炭素化対策普及促進事業	2,797千円
新製造業脱炭素推進モデル育成事業	23,590千円	○宮崎県中小企業融資制度（ゼロカーボン応援貸付金）	66,667千円
㊦ひなたゼロカーボン加速化事業	224,000千円	㊦モーダルシフトによる「物流の2024問題」対策強化事業 ㊦持続的な農の物流構築事業	107,199千円
<b>主なKPI (成果指標)</b>			
再造林推進ネットワーク加入事業者数	400事業者	農業分野のカーボンプレジット認証量	600t-CO <sub>2</sub> /年
スギ苗木生産本数	590万本⇒700万本	耕種農業産出額	1,119億円⇒1,287億円
新たな造林作業従業者数	36人	漁港の藻場造成面積	2,112㎡
高付加価値の製品輸出に取り組む事業者数	2社⇒8社	事業活動に伴う温室効果ガス排出量	427万t⇒397万t

# スポーツ観光プロジェクト関連事業

プロジェクトの本格展開のための主な事業 【R6当初予算額:約23.6億円】		その他主な関連事業 【プロジェクトの取組を補強する関連事業】	
<b>1 世界レベルのキャンプ・大会の戦略的な誘致</b>			
改 スポーツランドみやざき全県展開事業	70,381千円	○スポーツランドみやざき誘客推進事業	85,006千円
新 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	10,704千円	改 宮崎の強みを生かした誘客事業	123,500千円
		○プロ野球キャンプ管理・運営事業	8,287千円
		○プロ野球キャンプ環境充実強化事業	14,701千円
<b>2 戦略的・計画的なハード整備</b>			
新 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業	705,985千円	○屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800千円
改 プロチームキャンプ受入環境強化事業	36,942千円	○サーフランドみやざき推進事業	3,000千円
新 スポーツランド誘客・交通対策改善調査事業	20,000千円		
○スポーツランドみやざき推進施設改良事業 (木の花ドームの改修・改良)	240,000千円		
○県有スポーツ施設整備事業 (総合運動公園テニスコート、管理棟等の改修)	971,000千円		
<b>3 県内全域のスポーツ環境の充実</b>			
新 市町村スポーツ施設等整備強化事業	109,330千円		
改 みやざきスポーツツーリズム強化事業	32,000千円		
新 市町村スポーツ展開支援事業	20,000千円		
新 スポーツランドみやざきプロモーション事業	9,329千円		

## 主なKPI(成果指標)

国内外代表のキャンプ数	10チーム⇒20チーム	県外からのキャンプ・合宿受入れ市町村数	20市町村⇒26市町村
県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数	168,403人⇒250,000人	観光入込客数	12,633千人回⇒16,500千人回
春季キャンプ延べ観客数	858,800人⇒1,000,000人	国内在住者延べ宿泊者数	3,275,650人泊⇒4,240,000人泊



令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 秘書広報課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
秘書広報課 計	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
一般会計	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（款）総務費	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（項）総務管理費	557,776	0	10,474	547,302	523,573	34,203	106.5%
（目）一般管理費	263,199	0	0	263,199	266,333	-3,134	98.8%
（目）広報費	294,577	0	10,474	284,103	257,240	37,337	114.5%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	263,199	職員費	225,000	職員の人件費 1 職員費 225,000 総職員数 27名 特別職 3名 秘書広報課 24名
		秘書業務費	38,199	秘書業務に要する経費 1 秘書業務費 38,199
広報費	294,577	広報活動費	261,542	県政広報活動に要する経費 1 印刷広報事業 62,501 2 新聞広報事業 67,002 3 テレビ・ラジオ放送事業 73,661 4 県ホームページ情報発信事業 8,739 5 県ホームページ魅力発信・充実強化事業 9,340 6 広報活動事業 9,246 7 情報発信力強化事業 368 8 SNSを活用したみやざきの魅力発信事業 20,211 [新] 9 みやざき魅力発信プロジェクト事業 10,474
		広聴活動費	14,595	広聴活動に要する経費 1 広聴体制充実事業 14,595
		県政相談費	18,440	県政相談に要する経費 1 県政相談事業 18,440

# 新 みやざき魅力発信プロジェクト事業

秘書広報課広報戦略室 10,474千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

SNS広告等を活用して本県の様々な魅力を伝えたい相手に効果的に届けることにより、認知度・好感度の向上及び新たな関係・交流人口の獲得につなげる。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ・ 3つの日本一挑戦プロジェクトのベースにある強みなど、本県の魅力についてSNS広告のターゲット条件設定等を活用して一体的な発信
- ・ 広告結果を分析して改善点を検証することで、さらに効果の高い戦略的な情報発信



### (2) 事業の仕組み

県  委託  民間企業

### (3) 成果指標

反応 (シェア、クリック、いいね、コメント等) 数 年間 150,000人

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
統計調査課 計	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
一般会計	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（款）総務費	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（項）統計調査費	368,887	347,911	509	20,467	310,936	57,951	118.6%
（目）統計調査総務費	148,845	131,772	45	17,028	157,700	-8,855	94.4%
（目）委託統計費	215,932	215,932	0	0	149,126	66,806	144.8%
（目）県統計費	4,110	207	464	3,439	4,110	0	100.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
統計調査総務費	148,845	職員費	148,410	職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 148,410
		統計諸費	435	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費 1 各種会議研修費 142 2 事業事務費 293
委託統計費	215,932	消費経済統計調査費	30,275	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費 1 家計調査（国10/10） 20,693 2 小売物価統計調査（国10/10） 9,582
		労働諸統計費	29,812	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費 1 労働力調査（国10/10） 16,640 2 毎月勤労統計調査（国10/10） 13,172
		教育統計調査費	1,390	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費 1 学校基本調査（国10/10） 1,024 2 学校保健統計調査（国10/10） 366
		委託統計諸費	17,436	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費 1 統計調査員確保対策事業（国10/10） 1,156 2 一般事務費（国10/10） 5,481 3 経常業務運営経費（国10/10） 506 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業（国10/10） 684 5 統計調査業務共通経費（国10/10） 9,609
		経済センサス費	690	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費 1 経済センサス調査区管理（国10/10） 690
		国勢調査費	13,884	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費 1 国勢調査試験調査費（国10/10） 2,877 2 国勢調査調査区設定費（国10/10） 11,007

目	事項			
	予算額	事項名	説明及び事業名	
		農林業センサス費	85,632	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 農林業センサス市町村交付金 (国10/10) 83,788 2 農林業センサス調査事務費 (国10/10) 1,844
		漁業センサス費	297	漁業の生産構造、就業構造及び漁業を取り巻く実態を明らかにし、水産行政諸施策の基礎資料を得るための調査に要する経費 1 漁業センサス市町村交付金 (国10/10) 65 2 漁業センサス調査事務費 (国10/10) 232
		全国家計構造調査費	36,516	家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 全国家計構造調査市町村交付金 (国10/10) 29,055 2 全国家計構造調査調査員手当等 (国10/10) 1,234 3 全国家計構造調査調査事務費 (国10/10) 6,227
県統計費	4,110	県経済統計調査費	350	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費 1 事業事務費 350
		県現住人口調査費	684	本県の性別、年齢別人口の社会動態・自然動態及び世帯数の推計に必要な基礎資料を得るための調査に要する経費 1 市町村交付金 684
		社会生活統計指標整備費	985	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費 1 社会生活統計指標整備費 715 2 事業事務費 270
		統計調査情報共有化運営管理経費	504	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費 1 webサイト管理費 504
		県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業費	1,587	統計情報の利活用の推進及び統計調査環境の基盤づくりに要する経費 1 県民共有・確かな統計基盤づくり推進事業 (国10/10, 県単) 1,105 2 事業事務費 482

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合交通課 計	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
一般会計	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（款）総務費	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（項）企画費	1,611,870	0	831,751	780,119	1,239,604	372,266	130.0%
（目）企画総務費	100,527	0	0	100,527	84,621	15,906	118.8%
（目）計画調査費	1,511,343	0	831,751	679,592	1,154,983	356,360	130.9%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	100,527	職員費	100,527	職員の人件費 1 職員費 100,527 職員数 14名
計画調査費	1,511,343	広域交通ネットワーク推進費	135,834	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費
				1 陸上輸送網整備事業 1,799
				2 C I Q体制整備促進事業 481
				3 物流対策事業 100
				[新] 4 長距離フェリー魅力向上支援事業 5,864
				(改) 5 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業 91,953
				[新] 6 東九州新幹線等調査事業 34,000
				7 一般事務費 1,637
		地域交通ネットワーク推進費	853,876	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費 1 地方バス路線等運行維持対策事業 553,066 (1) バス路線運行維持対策事業 (162,057) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (19) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (247,144) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (143,846) [新] 2 九州Ma a S推進事業 10,653 3 離島航路運航維持対策事業 10,088 4 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 11,454 5 地域交通再生・活性化事業 200,656 6 官民連携鉄道利用支援事業 5,671 7 地域交通DX推進事業 18,509 [新] 8 バス利用促進強化事業 15,070 9 公共交通事業者等特別利子補給事業 28,402 10 一般事務費 307
		航空交通ネットワーク推進費	335,334	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費 (改) 1 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業 333,409 2 一般事務費 1,925
		運輸事業振興費	186,299	運輸事業の安全対策等を図るために要する経費 1 運輸事業振興助成交付金 182,127 2 指導推進費 3,513 3 一般事務費 659



# 新 長距離フェリー魅力向上支援事業

総合交通課 5,864千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

長距離フェリー航路の更なる利用促進と船旅の魅力向上により、同航路の維持・充実を図る。

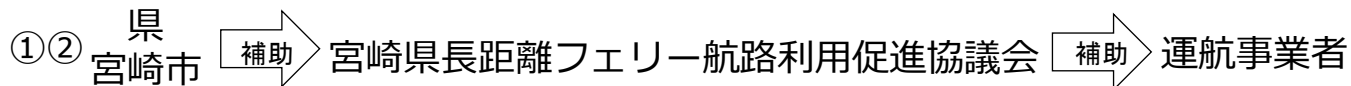
## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① ファミリー利用促進事業（補助率：定額）  
ファミリー層のフェリー利用促進を図るため、子ども（小学生）を対象とした特別運賃の設定や子ども向けサービスの実施に要する経費を支援
- ② 船内Wi-Fi環境改善事業（補助率：定額）  
船旅の魅力向上を図るため、特に利用者からの要望が高い船内のWi-Fi通信環境の改善について、衛星通信サービスを利用した実証事業を行うために要する経費を支援



### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

一般旅客数 現状（令和4年）94,609人／年 → 令和7年 127,000人／年

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# 新 東九州新幹線等調査事業

総合交通課 34,000千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」並びに「新八代ルート」の3ルート进行调查し、新幹線整備に向けた県内での議論を活性化するとともに、シンポジウムの開催により実現に向けて県民の機運醸成を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 調査事業

東九州新幹線の「日豊本線ルート」及び「鹿児島中央先行ルート」並びに「新八代ルート」の3ルートの調査

<想定する調査項目>

所要時間、整備費用、需要予測、費用対効果、課題の整理等

#### ② 機運醸成事業

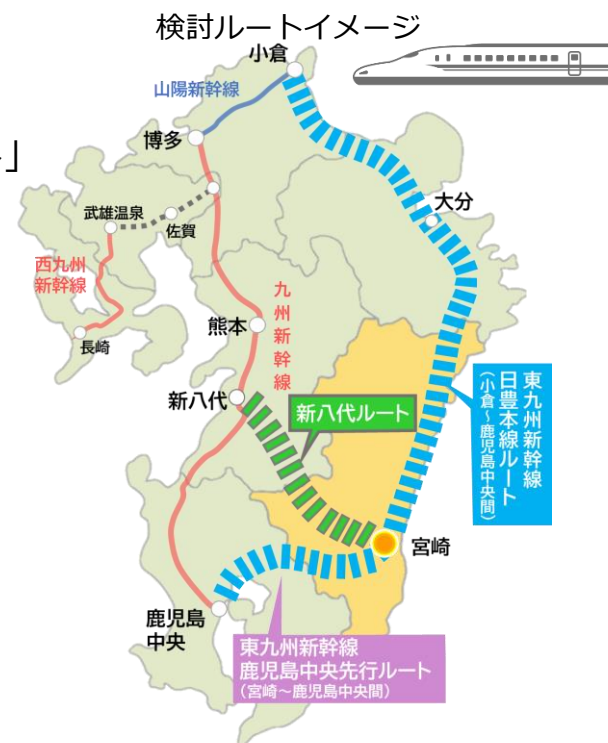
新幹線整備に向けた機運醸成のためのシンポジウムの開催

### (2) 事業の仕組み

①②県  民間事業者

### (3) 成果指標

本県における新幹線整備に向けた議論の活性化・機運醸成



## 事業の期間

令和6年度

# 新 九州MaaS推進事業

総合交通課 10,653千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

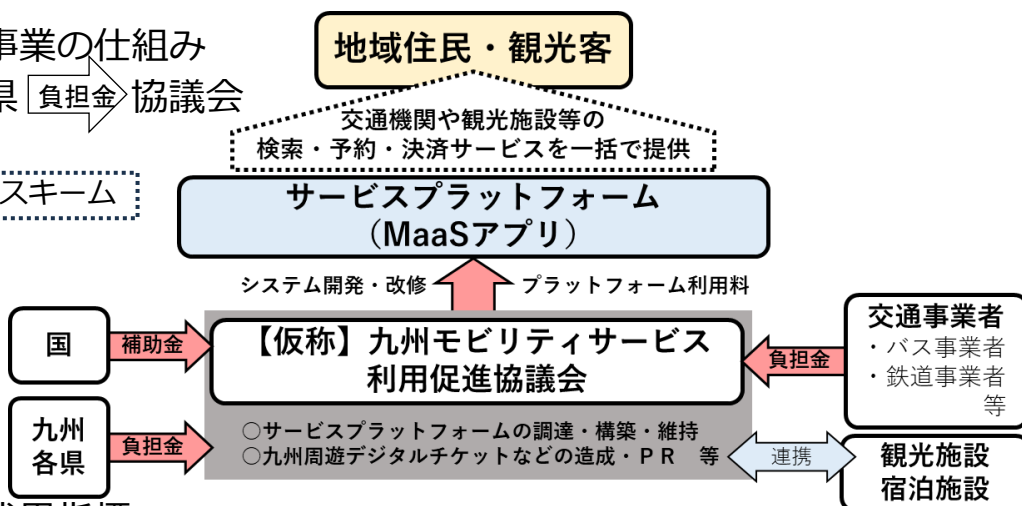
専用アプリで交通機関等の検索・予約・決済を一括で行う「MaaS」を、九州の官民が一体となって全域で推進することにより、更なる公共交通の利用促進や周遊型の観光客の増加など、地域経済の活性化を図る。

## 事業の概要

- (1) 事業内容  
令和6年に設立予定の九州モビリティサービス利用促進協議会（仮称）への負担金（MaaSアプリの利用料等）

- (2) 事業の仕組み  
県 負担金 協議会

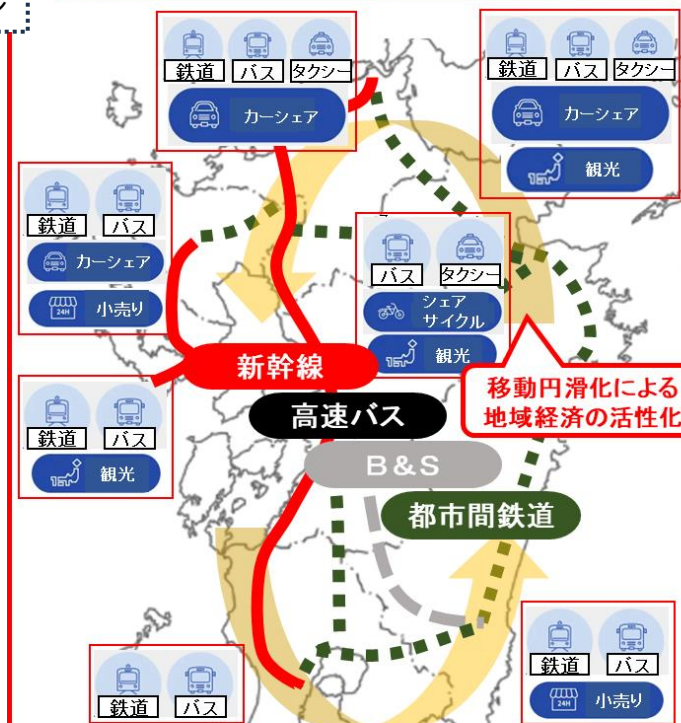
スキーム



- (3) 成果指標  
協議会への参画事業者数 令和9年度 60社局

イメージ

一つのサービスとして提供 検索 予約 決済



新幹線や高速バス等の広域的な交通機関も含め、九州全域で 検索 予約 決済 が可能に！

## 事業の期間

令和6年度～令和9年度

# 新 バス利用促進強化事業

総合交通課 15,070千円  
【財源：一般財源】

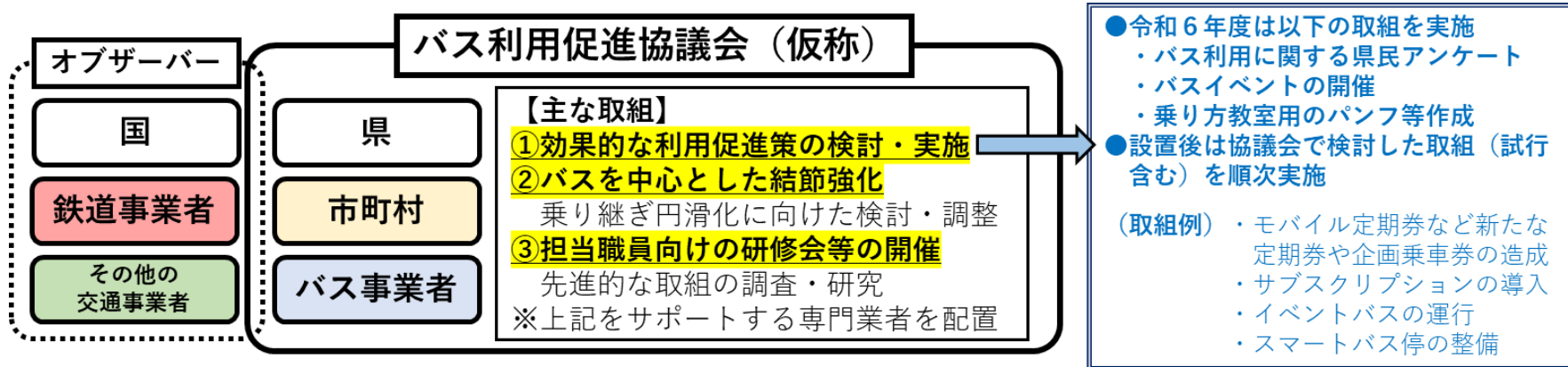
## 事業の目的

官民一体となって効果的な利用促進策等を検討・実施し、広域的なバスをはじめとする路線の維持・充実を図る。

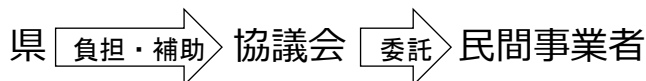
## 事業の概要

### (1) 事業内容

県、市町村、バス事業者等で構成する「宮崎県バス利用促進協議会（仮称）」を設置し、効果的な利用促進策の検討・実施や結節強化などの利便性向上等に取り組む



### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

新たな利用促進策の立案・実施 年3件以上  
乗り継ぎ検討会・職員向け研修会開催 年1回以上

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 改 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業

総合交通課 333,409千円  
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

## 事業の目的

国際線の運航経費補助や航空会社等と連携した利用促進をはじめ、パスポート取得支援や空港受入体制の整備等により、航空ネットワークの再生を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 国際線運航企画補助事業

国際定期便を運航する航空会社に対する運航経費の一部支援、冬場のゴルフ需要に伴う増便支援、利用者が減る夏場の支援強化

#### ② 航空ネットワーク維持・充実事業

航空会社等と連携した利用促進、国際線を利用する全県民を対象としたパスポート取得支援等

#### ③ 台北線再開等促進事業

台北線再開に向けたチャーター便支援の強化、国内線誘致のためのチャーター便運航の支援

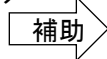
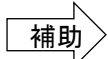
#### ④ 宮崎空港利便性向上事業

宮崎空港ビルと連携した利用者の利便性向上や空港受入体制整備を支援

#### ⑤ アウトバウンド拡大キャンペーン等事業

ソウル線再開記念の県民向けキャンペーン、旅行商品造成の支援、他空港と連携したイベント開催

### (2) 事業の仕組み

①②③④⑤ 県  宮崎空港振興協議会  航空会社、旅行会社等

### (3) 成果指標

宮崎空港利用者数 現状（令和4年度）253万人 → 令和7年度 324万人



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
中山間・地域政策課 計	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
一般会計	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（款）総務費	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（項）企画費	1,093,161	332,749	117,189	643,223	1,018,036	75,125	107.4%
（目）企画総務費	101,932	0	0	101,932	91,933	9,999	110.9%
（目）計画調査費	991,229	332,749	117,189	541,291	926,103	65,126	107.0%

目	事項		
	予算額	事項名	説明及び事業名
企画総務費	101,932	職員費	101,932
			職員の人件費 1 職員費 101,932 職員数 16名
計画調査費	991,229	中山間地域振興対策費	92,223
			中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 2,984 2 水資源対策推進事業（国10/10, 県単） 341 3 「地域運営組織」形成促進事業 49,913 4 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 3,000 5 地域の実力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 17,210 6 集落活動支援・交流促進事業 500 7 中山間地域医療人材交流研修事業 3,343 8 中山間地域移動スーパー等導入支援事業 5,000 [新] 9 中山間地域のくらしを支える先進技術研修・体験事業 9,932
		地域活性化促進費	78,952
			地域活性化の推進に要する経費 1 地域振興推進費 3,732 2 地域づくり人材育成・ネットワーク化事業 4,686 3 地域づくり団体全国大会開催費用負担金 4,000 4 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 8,748 5 未来へつながる地域づくり協創支援事業 45,492 6 未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業 1,800 7 ワークーションを通じた関係人口創出・拡大事業 5,694 8 地域資源ブランド協働推進事業 4,800
		移住・定住促進費	610,672
			本県への移住等の促進に要する経費 1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 103,549 2 地域おこし協力隊定着促進事業 1,501 [新] 3 ひなた暮らし体験促進事業 8,280 [新] 4 みやざきとのつながり創出プロモーション事業 28,400 5 わくわくひなた暮らし実現応援事業 461,669 （国1/2 県1/2, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県3/4 市町村1/4） [新] 6 移住者の受入環境づくりサポート事業 7,273
		エネルギー対策推進費	176,874
			水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費 1 水力発電施設周辺地域対策事業（国10/10） 176,874
		土地利用対策費	32,508
			土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費 1 土地利用基本計画管理運営費 3,548 2 届出勧告事務費 6,135 3 地価調査費 22,825



# 新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業

中山間・地域政策課 28,400千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

将来の移住検討層になりえる、本県とのつながりを持つ関係人口の創出に向けて、宮崎の人や暮らしを身近に感じられる動画によるプロモーションや、都市圏での交流会を開催し、本県の認知度向上を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容


#### ① 都市圏におけるプロモーション

- ・宮崎の人や暮らしを身近に感じられるPR動画を作成し、SNS等で発信
- ・交通系の大企業とタイアップした広告発信、顧客へのPR
- ・宮崎ゆかりの店と連携したキャンペーンの実施

#### ② みやざきファン交流会の開催

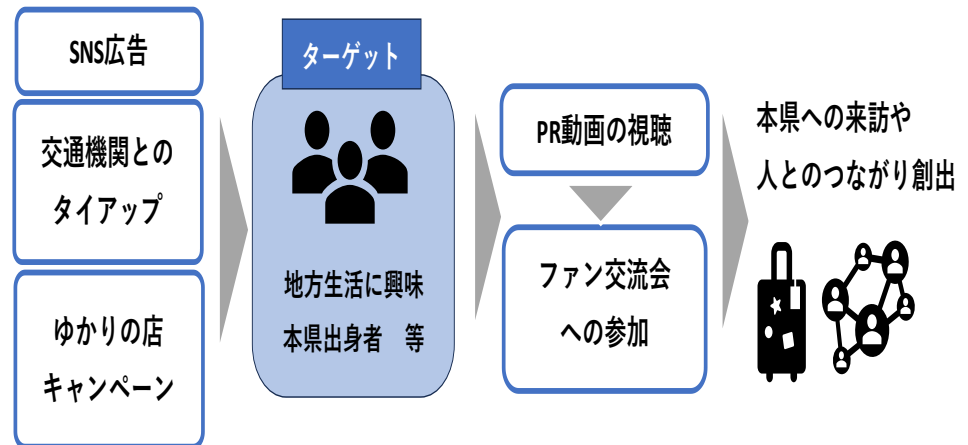
- ・都市圏において、県内市町村と連携したファンの交流を深めるイベントの開催

### (2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

### (3) 成果指標

ひなた移住倶楽部会員新規登録・更新数 現状（令和4年度）470人 → 令和7年度 600人



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度



# 新 ひなた暮らし体験促進事業

中山間・地域政策課 8,280千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

「担い手不足に悩む地方の事業者」と「地方に興味のある都市部の方々」をマッチングすることにより、「仕事と暮らし」を体験する取組を県内において促進し、関係人口の更なる拡大を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 都市部在住者向け体験プランを提供する事業者の開拓
  - ・事業者向け説明会の開催、事業者の募集
  - ・求人募集ページの作成支援
- ② 事業者と参加者のフォローアップ
  - ・参加者の宿泊場所及び移動手段に係る支援（情報提供等）
  - ・参加期間中のフォロー
- ③ 事業者の受入支援（補助率10/10，一部定額）
  - ・事業者が負担するマッチング手数料、保険料、宿泊料の補助

### (2) 事業の仕組み

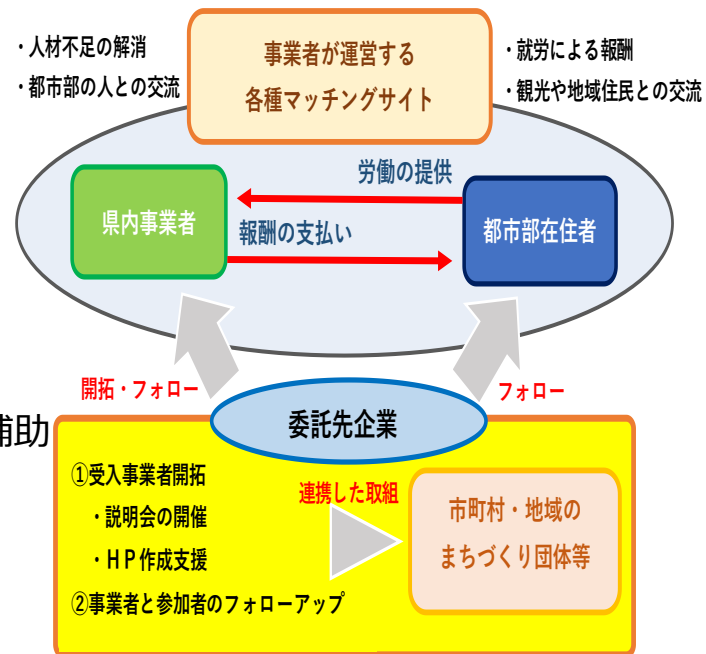
- ①②③県 → 委託 → 民間企業

### (3) 成果指標

マッチングサイトへの登録事業者数

現状（令和4年）6事業者 → 令和6年度～令和7年度累計 41事業者

マッチング成立者数 現状（令和4年）20人 → 令和6年度～令和7年度累計 240人



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# 新 移住者の受入環境づくりサポート事業

中山間・地域政策課 7,273千円  
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

## 事業の目的

空き家の利活用について広く啓発し、空き家バンクを運営する市町村に対してアドバイザーによる課題解決に向けた支援を実施することにより、移住者の受入に欠かせない「住まい」に関する環境づくりを進める。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① 空き家利活用啓発事業

- ・ 空き家所有者を対象とした空き家の利活用を啓発する講演会を開催
- ・ 県内3か所（県央・県西・県北）で開催し、空き家の現状と課題、修繕・解体等の費用、空き家の活用事例、空き家バンクへの登録方法などに関して説明

#### ② 空き家アドバイザー派遣事業

- ・ 空き家バンクの運営を行う市町村に対して、運営上の課題の整理及び解決に向けた伴走支援を行う「空き家アドバイザー」を派遣

### (2) 事業の仕組み

①②県  民間企業等



支援内容	ア 市町村が行う移住者向け空き家の掘り起こしから物件案内、契約までに生じる課題の整理・解決支援
	イ 市町村が空き家所有者から受ける相談に対するサポート

### (3) 成果指標

空き家バンクへの掲載件数 120戸増（令和6年度～令和7年度累計）  
アドバイザー派遣先 12市町村（令和6年度～令和7年度累計）

## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
産業政策課 計	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
一般会計	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（款）総務費	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（項）企画費	596,428	145,278	98,910	352,240	451,036	145,392	132.2%
（目）企画総務費	92,175	0	0	92,175	94,520	-2,345	97.5%
（目）計画調査費	504,253	145,278	98,910	260,065	356,516	147,737	141.4%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	92,175	職員費	92,175	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 92,175
計画調査費	504,253	産業政策総合推進費	95,725	産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費
				1 越境EC伴走支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,936
				2 みやざきの食の魅力発信・販路開拓事業 (国1/2 県1/2, 県単) 35,483
				[新] 3 みやざき新ビジネス創出支援事業 23,375
4 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業 21,372				
5 産業政策推進事務費 2,559				
		みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	113,703	産業人財の県内定着や育成等に要する経費 1 地域雇用活性化事業 113,703 (1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事務費 (2,312) (国8/10 県2/10) (2) デジタル時代における産業人財育成事業 (42,060) (国8/10 県2/10) (改) (3) フードビジネス支援体制強化事業 (69,331) (国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単)
		みやざき地方創生若者定着促進費	55,275	県内への若者定着促進に要する経費 1 みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業 14,000 (国1/2 県1/2) 2 みやざき産業人財確保支援基金事業 41,275 (1) 基金積立金 (10,286) (2) 奨学金返還支援事業 (30,989)
		産業デジタル化推進費	239,550	本県産業におけるデジタル化推進に要する経費 1 みやざきDXさがけプロジェクト推進事業 (国1/2 県1/2) 39,800 2 産業DXサポートセンター設置事業 (国1/2 県1/2) 27,296 3 産業デジタル実装支援事業 153,000 4 産業デジタルリスキリング推進事業 9,931 5 地域密着型IT人材育成事業 9,523

# 新 みやざき新ビジネス創出支援事業

産業政策課 23,375千円  
【財源:宮崎再生基金】

## 事業の目的

「デザイン経営」の手法により、市場を捉えた独自性のある商品開発と具体的な販路を確保するとともに、スタートアップが企業等と協働して行う技術検証を支援することにより、新事業の創出を促進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ① デザイン経営推進事業

- ・セミナー開催
- ・デザイン経営実践支援（デザイナー等による伴走支援）
- ・販路拡大支援（商談会やアワードの開催）

#### ② スタートアップ技術検証支援事業

- ・スタートアップが県内企業等と行う新技術検証のマッチングを支援

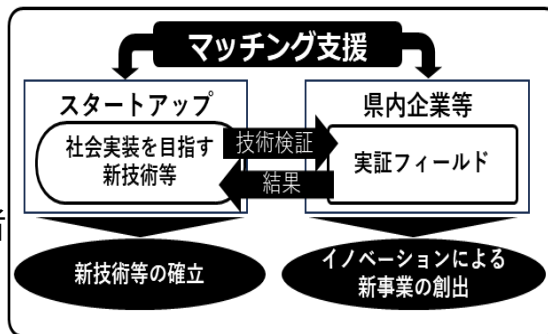
### (2) 事業の仕組み

①②県 委託 民間企業

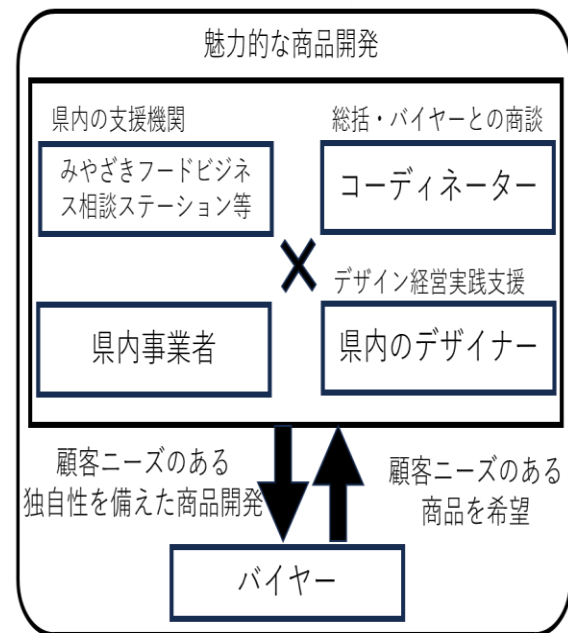
### (3) 成果指標（2か年）

バイヤーとの成約事業者数 10者  
デザイン経営手法支援者数 100者  
技術検証マッチング件数 10件

#### ②スタートアップ技術検証支援事業



#### ①デザイン経営推進事業



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

# 改 フードビジネス支援体制強化事業

産業政策課 69,331千円

【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

フードビジネスの総合相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」の相談・問合せの手段を増やして県内事業者の利便性向上を図るとともに、情報の共有・相談内容の分析が可能な相談記録システムを導入して、より効果的な支援を行い、県内事業者の事業規模拡大や販路拡大・開拓を後押しする。

## 事業の概要

### (1) 事業内容


#### ①ステーション運営費

これまでの相談機能に加え、中山間地域産業振興センター機能を統合し、支援対象事業者の掘り起こし(ヒアリング調査)や事業規模拡大等の支援機能を強化する。

#### ②相談記録システム及びAIチャットボット等の導入費

相談記録システムによる情報の一元化、相談内容の共有・分析により、質の高い効果的な支援を行う。

### (2) 事業の仕組み

①県  (公財) 宮崎県産業振興機構      ②県  民間企業

### (3) 成果指標

- ・相談対応件数：1,700件／年
- ・スケールアップ支援者10者（うち、事業規模拡大に取り組んだ事業者数 5者）
- ・新規相談者数 300者／年
- ・チャットボット年間利用件数 200件（うち、回答可能件数 150件）

## 事業の期間

令和6年度

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） デジタル推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
デジタル推進課 計	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
一般会計	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
（款）総務費	1,453,501	0	6,309	1,447,192	1,222,025	231,476	118.9%
（項）総務管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（目）一般管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（項）企画費	1,412,451	0	6,309	1,406,142	1,180,975	231,476	119.6%
（目）企画総務費	1,412,451	0	6,309	1,406,142	1,180,975	231,476	119.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	41,050	行政管理費	41,050	行政管理・行政改革に要する経費 1 ICT活用による業務効率化推進事業 41,050
企画総務費	1,412,451	職員費	136,768	職員の人件費 1 職員費 136,768 職員数 20名
		行政情報化推進費	10,196	行政情報化の推進に要する経費 1 行政情報化普及啓発対策費 10,196
		行政情報処理基盤整備費	252,991	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費 1 パソコン等整備費 252,991
		行政情報システム整備運営費	315,389	行政情報システムの整備及び運営に要する経費 1 システム運営費 14,667 2 県庁LAN運営費 167,462 3 総合行政ネットワーク運営費 40,341 4 県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業 72,327 5 自治体情報セキュリティ強化対策事業 20,592
		電子県庁プロジェクト事業費	697,107	電子県庁の推進に要する経費 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 140,518 2 公的個人認証サービス運営事業 32,901 3 サーバ管理委託事業 54,558 4 ソフトウェア資産管理システム運営事業 19,589 5 行政情報システム全体最適化推進事業 258,815 (1) サーバ統合基盤運営費 (235,180) (改) (2) IT調達支援事業 (23,635) 6 パソコン等ヘルプデスク事業 12,633 7 新・電子行政推進事業 6,490 8 社会保障・税番号制度システム整備事業 61,256 9 自治体DXサポート事業 74,042 10 キャッシュレス決済利用環境整備事業 884 11 情報セキュリティ強化対策事業 3,410 12 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 3,007 (改) 13 自治体DXを担う人材育成事業 5,952 [新] 14 生成AIシステム導入事業 8,140 15 庁内システムのスマート化事業 14,912



# 新 生成AIシステム導入事業

デジタル推進課 8,140千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

セキュリティ対策が施された生成AIシステムを全庁的に導入し、業務用パソコンから利用できるような環境を整備することで、業務における生産性の向上及び更なる効率化を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 生成AIシステムの構築  
セキュリティ対策を実施し、職員の利用履歴を収集できるシステムを構築
- ② 生成AIシステム利用料  
職員500名が利用
- ③ 生成AIシステム利用に関する研修会  
生成AIへの理解を深め、スキルアップを行う研修会を実施（年2回）

### (2) 事業の仕組み

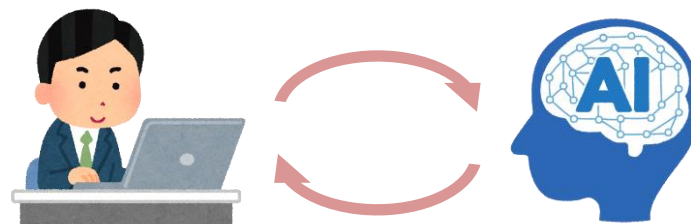
- ① 県  民間企業
- ② 県  民間企業
- ③ 県  民間企業

### (3) 成果指標

生成AIを利用することによる業務削減時間 令和6年度 6,000時間

## 【業務での活用イメージ】

デジタル関係者が集まる  
会議冒頭の挨拶文を作成してください。



はい、わかりました。挨拶文は以下のとおりです。  
「開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。  
近年、デジタル化の波はとどまることなく、私たちの生活や社会を大きく変えています。  
県では、最新のデジタル施策の動向を踏まえ、オンラインによる手続やAIの活用など、県民にとって便利で効率的なサービスの提供を目指しており、…」

## 事業の期間

令和6年度

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 生活・協働・男女参画課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生活・協働・男女参画課 計	536,218	88,430	6,159	441,629	648,124	-111,906	82.7%
一般会計	536,218	88,430	6,159	441,629	648,124	-111,906	82.7%
（款）総務費	87,231	3,023	0	84,208	86,209	1,022	101.2%
（項）企画費	87,231	3,023	0	84,208	86,209	1,022	101.2%
（目）企画総務費	58,811	0	0	58,811	58,194	617	101.1%
（目）計画調査費	28,420	3,023	0	25,397	28,015	405	101.4%
（款）民生費	448,987	85,407	6,159	357,421	561,915	-112,928	79.9%
（項）社会福祉費	352,630	68,964	6,159	277,507	505,018	-152,388	69.8%
（目）社会福祉総務費	184,842	1,977	0	182,865	182,033	2,809	101.5%
（目）県民生活費	167,788	66,987	6,159	94,642	322,985	-155,197	51.9%
（項）児童福祉費	96,357	16,443	0	79,914	56,897	39,460	169.4%
（目）児童福祉総務費	96,357	16,443	0	79,914	56,897	39,460	169.4%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	58,811	職員費	43,291	職員の人件費 1 職員費 職員数 6名 43,291
		交通安全基本対策費	11,939	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費 1 交通安全基本対策事業 30 2 交通安全活動推進事業 11,909
		交通事故被害者救済対策費	3,581	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費 1 交通事故相談所運営事業 3,581
計画調査費	28,420	安全で安心なまちづくり推進費	6,609	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 6,264 2 一般事務費 345
		協働運営事業費	21,811	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 20,926 2 一般事務費 885
社会福祉総務費	184,842	職員費	175,844	職員の人件費 1 職員費 175,844 総職員数 23名 生活・協働・男女参画課 10名 消費生活センター 13名
		ボランティア活動促進事業費	8,998	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 ボランティア促進事務費 705 2 特定非営利活動促進事業 306 3 協働による地域課題解決支援事業 4,032 (改) 4 みんなで支える社会貢献活動活性化事業 (国1/2 県1/2) 3,955
県民生活費	167,788	消費者支援対策費	71,205	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費 1 消費者行政推進費 433 2 消費者自立支援対策費 296 3 消費者被害防止・解決支援費 59,833 4 金融トラブル等防止対策事業 104

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				5 消費者行政強化事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 10,539
		消費生活センター設置費	36,365	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費 1 消費生活センター運営費 10,680 2 生活情報センター管理費 23,016 3 地方消費生活センター管理費 2,669
		消費者行政交付金事業費	60,218	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費 1 消費者行政活性化事業 (国10/10) 60,218
児童福祉総務費	96,357	男女共同参画総合調整費	1,677	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費 1 男女共同参画調整事業 1,677
		男女共同参画推進費	94,680	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費 1 啓発・活動推進事業 24,304 (1) 啓発資料整備事業 (1,319) (2) みやざき女性の活躍強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) (5,756) (改) (3) 性暴力被害者支援センター運営事業 (17,070) (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3) (4) 一般事務費 (159) 2 男女共同参画センター管理運営委託費 39,844 3 男女共同参画センター費 493 [新] 4 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業 30,039

# 改 性暴力被害者支援センター運営事業

生活・協働・男女参画課 17,070千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

性暴力被害者のワンストップ支援センターである「さぽーとねっと宮崎」の円滑な運営を図ることにより、被害者の心身の負担を軽減し、その回復を図るとともに警察への届出を促進し、被害者の潜在化を防止する。


## 事業の概要

### (1) 性暴力被害者支援センター運営事業

性暴力被害者支援センター「さぽーとねっと宮崎」（運営時間：9時～17時）を設置運営

- ・ 電話や面談等の相談体制を強化するとともに、新たにSNSを活用した相談支援を実施
- ・ 被害直後からの総合的支援（法的支援、医療支援等）
- ・ 夜間休日緊急対応のためのオンコール対応

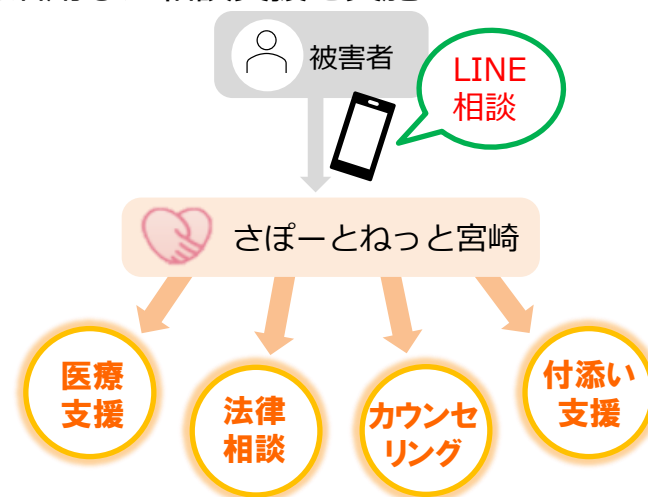
### (2) 事業の仕組み

県  委託 公益社団法人みやざき被害者支援センター等

### (3) 成果指標

性暴力被害者年間相談件数

現状（令和4年度）296件 → 令和8年度 500件



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 新 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業

生活・協働・男女参画課 30,039千円

【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

性別にかかわらず、誰もが自分の可能性を信じ、個性や能力を十分に発揮していきいきと働き、ともに活躍できる地域社会の実現を目指す。

## 事業の概要

### (1) 事業内容



#### ① 女性の活躍サポート事業

- ・女性リーダー育成塾（社内研修）
- ・女性の参画推進アドバイザー派遣  
メンター派遣、企業視察推進
- ・様々な課題・困難を抱える女性のための相談窓口

#### ② 女性活躍推進に係る広報・啓発

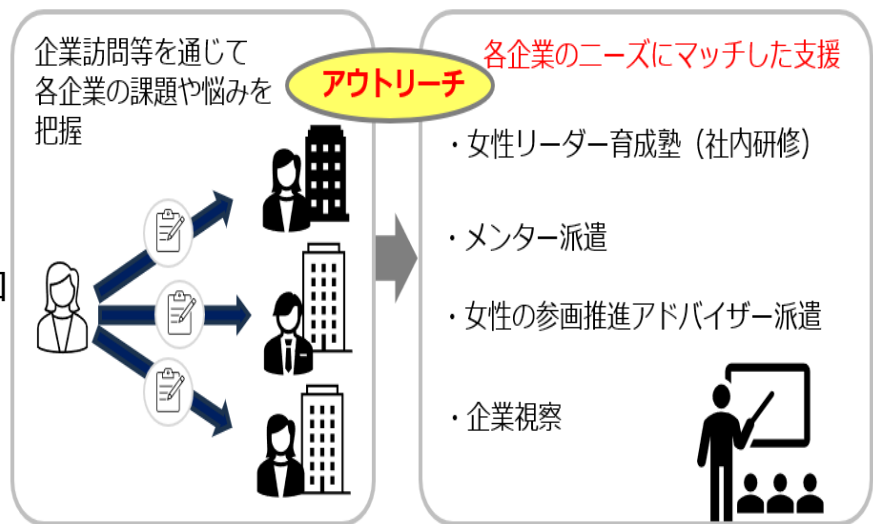
- ・女性活躍推進のための総合支援サイト設置
- ・テレビCM制作・放送、新聞広告、SNS広告
- ・男女共同参画地域推進員活動促進

### (2) 事業の仕組み

- ① 県  NPO法人 みやざき男女共同参画推進機構
- ② 県、県  NPO法人 みやざき男女共同参画推進機構等

### (3) 成果指標

女性活躍推進会議会員企業数	現状（令和5年度）372社	→	令和8年度	450社
県内民間事業所の管理職（係長相当職以上）に占める女性の割合	現状（令和3年度）21.5%	→	令和8年度	30%



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
みやざき文化振興課 計	11,087,034	3,754,124	2,117,242	5,215,668	10,387,473	699,561	106.7%
一般会計	11,087,034	3,754,124	2,117,242	5,215,668	10,387,473	699,561	106.7%
（款）総務費	2,785,117	9,170	2,116,640	659,307	2,348,978	436,139	118.6%
（項）総務管理費	49,857	7,242	46	42,569	42,456	7,401	117.4%
（目）一般管理費	43,050	628	46	42,376	42,305	745	101.8%
（目）諸費	6,807	6,614	0	193	151	6,656	4507.9%
（項）企画費	2,735,260	1,928	2,116,594	616,738	2,306,522	428,738	118.6%
（目）企画総務費	2,658,438	0	2,103,628	554,810	2,214,606	443,832	120.0%
（目）計画調査費	76,822	1,928	12,966	61,928	91,916	-15,094	83.6%
（款）教育費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%
（項）教育総務費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%
（目）事務局費	8,301,917	3,744,954	602	4,556,361	8,038,495	263,422	103.3%



目	事項		事項	説明及び事業名
	予算額	事項名		
一般管理費	43,050	職員費	43,050	職員の人件費 1 職員費 職員数                    7名 43,050
諸費	6,807	宗教法人調査費	6,807	宗教法人の認証及び調査に要する経費 1 宗教法人調査費                    193 2 不活動宗教法人対策事業（国定額）            6,614
企画総務費	2,658,438	職員費	77,633	職員の人件費 1 職員費 職員数                    12名 77,633
		県立芸術劇場費	2,580,805	県立芸術劇場の管理運営に要する経費 1 指定管理料                            478,734 (1) 宮崎国際音楽祭開催事業            (94,308) (2) 県立芸術劇場管理運営委託費            (340,259) (3) 県民文化振興事業                    (44,167) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費            2,098,991 3 県立芸術劇場管理費                    3,080
計画調査費	76,822	文化活動促進費	70,718	文化活動促進に要する経費 1 宮崎県芸術文化協会補助                    8,456 2 宮崎県文化賞                            2,977 3 九州芸術祭                            1,436 4 みやざき芸術文化振興基金事業            6 5 若山牧水賞                            3,300 6 障がい者芸術文化普及支援事業（国1/2 県1/2）    3,856 7 県民芸術祭開催補助                    9,573 8 宮崎県芸術支援プログラム補助事業            1,000 9 郷土先覚者顕彰事業                    740 10 みやざきの文化資源活用推進事業            9,485 (改) 11 文化で築く みやざきの活力創出事業            20,439 [新] 12 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業            9,450
		文化環境育成費	6,104	文化環境育成に要する経費 1 文化行政推進費                            862 2 地域創造負担金                            5,242
事務局費	8,301,917	私学振興費	8,301,917	私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立学校振興費補助金                    4,395,472

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				(1) 一般補助 (国定額) (4,383,472)
				ア 高等学校 (3,653,014)
				イ 中学校 (699,680)
				ウ 小学校 (30,778)
				(2) 教育改革推進特別経費補助 (国1/2 県1/2) (12,000)
				2 私立学校教育研修補助金 2,300
				3 私立学校振興・共済事業団補助金 40,163
				4 私立学校退職金基金事業補助金 85,847
				5 私立高等学校等授業料減免補助金 (国1/2 県1/2, 県単) 40,016
				6 宮崎県学生荣誉賞 760
				7 私学教育アドバイザー設置事業 3,687
				8 私立学校審議会運営費 933
				9 私立学校振興事務費 1,791
				10 私立専修学校教育充実支援事業 (国10/10, 県単) 82,747
				11 私立高等学校等就学支援金 2,974,075
				(1) 就学支援金 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (2,728,967)
				(2) 奨学のための給付金 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3) (245,108)
				12 被災児童生徒授業料等減免事業 4,034
				(国10/10, 国2/3 県1/3)
				13 私立専門学校授業料等減免事業 (国1/2 県1/2, 県単) 670,092

# 改 文化で築く みやざきの活力創出事業

みやざき文化振興課 20,439千円  
【財源:宮崎再生基金、一般財源】

## 事業の目的




令和5年6月に策定したみやざき文化振興計画に基づき、県内文化の振興を図るため、文化団体や県外とのネットワークの強化・活用及び文化を活用した地域課題の解決に資する取組を推進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 広げよう 文化の輪推進事業 6,050千円（上限額50万円）
  - ・計画における重点視点である「文化の裾野の拡大」又は「様々な分野との連携」に資する活動に対する支援
- ② 文化の担い手育成・支援事業 1,401千円
  - ・学生や市町村、文化活動団体等の文化の担い手の育成
  - ・地域課題に「文化」を活用するための研修や取組の実現に向けた相談・支援
- ③ 文化のよろず支援事業 9,478千円
  - ・現場と行政をつなぐ専門機関（アーツカウンシルみやざき）の設置
- ④ 地域の魅力再発見支援事業 3,510千円
  - ・対象地域における地域課題の共有、専門家による先進事例の紹介
  - ・芸術家等の専門的人材を交えた文化プロジェクトの検討(R6) 及びモデル事業の実施 (R7)



(2) 事業の仕組み ①県  県芸術文化協会  文化団体等 ②～④ 県  県芸術文化協会

(3) 成果指標 日頃から文化に親しむ県民の割合 現状（令和4年）：70.6% → 令和8年：75.0%

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度 ※④については、令和7年度まで

# 新 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業

みやざき文化振興課 9,450千円

【財源：宮崎再生基金】

## 事業の目的

デジタル技術を活用し、神楽をはじめとした本県の文化資源の魅力を若者など幅広い層に戦略的に発信することにより、国内外の人々に「選ばれる」宮崎の実現を目指すとともに、神楽のユネスコ無形文化遺産への早期登録につなげる。

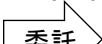
## 事業の概要

### (1) 事業内容

デジタル技術を活用した神楽コンテンツ制作

- ・アニメーションやVR技術を取り入れた映像（多言語版）の制作
- ・令和7年度以降、県内外のイベント、県内施設において、VR体験やデジタル技術を活用した神楽公演等を実施

### (2) 事業の仕組み

県  民間企業

### (3) 成果指標

- ・VR映像や神楽公演等の鑑賞後、実際に宮崎で神楽を鑑賞したいと答えた人の割合：100%
- ・大阪・関西万博の本県ブース入場者数：2,000人/日



## 事業の期間

令和6年度～令和7年度

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和対策課 計	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
一般会計	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（款）民生費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（項）社会福祉費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%
（目）社会福祉総務費	123,384	19,348	0	104,036	121,987	1,397	101.1%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	123,384	職員費	72,650	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 72,650
		人権同和对策調整費	8,729	人権同和对策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費 1 人権同和对策調整事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,729
		人権同和问题啓発活動費	24,814	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費 1 人権啓発推進強化事業 (国定額, 県単) 24,814
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	17,191	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) 13,791 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) 3,400

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国スポ・障スポ準備課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国スポ・障スポ準備課 計	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
一般会計	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（款）総務費	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（項）企画費	19,945,996	865,544	14,386,700	4,693,752	9,370,138	10,575,858	212.9%
（目）企画総務費	224,722	0	0	224,722	171,436	53,286	131.1%
（目）計画調査費	19,721,274	865,544	14,386,700	4,469,030	9,198,702	10,522,572	214.4%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	224,722	職員費	224,722	職員の人件費 1 職員費 職員数 31名 224,722
計画調査費	19,721,274	国民スポーツ大会事業費	19,721,274	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に 要する経費 1 国民スポーツ大会開催準備費 801,980 2 県有スポーツ施設整備事業 18,919,294 (国4.5/10 県5.5/10, 国1/3 県2/3, 県単)



令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技力向上推進課

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技力向上推進課 計	899,210	0	429,940	469,270	511,130	388,080	175.9%
一般会計	899,210	0	429,940	469,270	511,130	388,080	175.9%
（款）総務費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（項）企画費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（目）企画総務費	117,963	0	0	117,963	0	117,963	-
（款）教育費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%
（項）保健体育費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%
（目）体育振興費	781,247	0	429,940	351,307	511,130	270,117	152.8%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	117,963	職員費	117,963
			職員の人件費 1 職員費 117,963 職員数 14名
体育振興費	781,247	体育大会費	213,915
			各種大会の運営・派遣に要する経費 1 国民スポーツ大会経費 148,944 2 国民スポーツ大会九州ブロック大会開催整備事業 64,971
		体育振興助成費	37,157
			体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 37,157 (1) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (37,157)
		競技力向上推進事業	530,175
			競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 443,657 (1) 選手強化対策事業 (110,614) (2) 世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト (23,473) (3) ターゲットエイジ強化プロジェクト (50,000) (4) 国スポ選手等サポート推進事業 (10,458) (5) ふるさと選手活動支援事業 (10,050) (6) 国スポ選手強化事業 (42,057) (改) (7) みやざきの次代を担う少年競技力育成事業 (60,339) (8) 女性アスリート強化戦略プロジェクト事業 (3,220) (9) 社会人アスリート等確保事業 (10,706) (10) ひむかサンライズ競技選手育成事業 (5,370) [新] (11) 競技力向上推進員確保事業 (87,370) [新] (12) 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業 (30,000) 2 指導者養成 35,000 (1) チームみやざき強化アドバイザー招へい事業 (35,000) 3 施設・設備整備 40,759 (1) 競技用具等整備事業 (40,759) 4 競技力向上対策本部運営事業 6,045 5 頑張れチームみやざき！広報サポート事業 1,000 6 競技力向上推進事務費 3,714

# 改 みやざきの次代を担う少年競技力育成事業

競技力向上推進課 60,339千円  
【財源：国スポ・障スポ基金、一般財源】

## 事業の目的

本県スポーツの次代を担う中学生、高校生の競技力向上を図るため、強化指定校等の遠征費や下宿生支援に係る経費の支援を行う。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 中学校選手育成事業（補助率 定額）  
競技力向上拠点校・推進校の遠征費等の支援及び顧問研修会の実施
- ② 高等学校選手育成事業（補助率 定額）  
競技力強化指定校の遠征費等や下宿生への支援及び顧問研修会の実施

### (2) 事業の仕組み

- ① 県 → 補助 → 中学校体育連盟 → 補助 → 競技力向上拠点校・推進校
- ② 県 → 補助 → 高等学校体育連盟 → 補助 → 競技力強化指定校

### (3) 成果指標

【天皇杯順位】 R6 佐賀国スポ：20位⇒ R8 青森国スポ：10位⇒ R9 宮崎国スポ：天皇杯獲得



## 事業の期間

令和6年度～令和9年度

# 新 競技力向上推進員確保事業

競技力向上推進課 87,370千円

【財源：国スポ・障スポ基金】

## 事業の目的

第81回国民スポーツ大会での天皇杯獲得に向け、競技力の高い成年有望選手を競技力向上推進員（非常勤職員）として雇用し、自身の競技力を高めながら、県内の中学校・高等学校の部活動指導や強化練習会等に参加することにより、本県の競技力の底上げを図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 競技力向上推進員確保事業（補助率 10/10以内）  
県スポーツ協会が競技力向上推進員（非常勤職員）を雇用した際、雇用に係る費用及び給与等の事務を行う職員に関する費用を補助
- ② 競技力向上推進員支援事業（補助率：定額）  
競技力向上及び維持に必要な費用を支援
- ③ 世界大会出場サポート事業（補助率：定額）  
競技力向上推進員が世界レベルの大会へ出場する場合、更なる競技力向上やコンディション調整に必要な費用を支援

### (2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 県スポーツ協会 → 支援 → 競技力向上推進員

### (3) 成果指標

【天皇杯順位】 R6 佐賀国スポ：20位 ⇒ R8 青森国スポ：10位 ⇒ R9 宮崎国スポ：天皇杯獲得



紡ぐ感動 神話となれ  
日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ

第81回国民スポーツ大会 2027 第26回全国障害者スポーツ大会

## 事業の期間

令和6年度

# 新 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業

競技力向上推進課 30,000千円  
【財源:企業版ふるさと納税】

## 事業の目的

宮崎県総合運動公園庭球場が国際水準のテニスコート（ハードコート）として整備されることを契機に、本県のシンボルスポーツとしてテニス競技の普及・振興を図るとともに、スポーツランドみやざきをテニス競技の聖地としても広く発信していくため、大会の開催や県内を拠点とするトップ選手への支援を通じた競技力向上等に係る経費を支援する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

#### ○ テニス競技強化支援事業（補助率：定額）

##### ① 宮崎チャレンジツアーの開催

県外のトップ選手（チーム）を招へいし、本県の選手との試合や講習会等を継続的に開催することで、本県選手の強化を図る。

##### ② 「チームみやざき」トップ選手等サポート

「チームみやざき」として、本県を拠点に活躍するトップ選手（チーム）等の支援を通して、国際大会等での活躍を後押しするほか、当該選手によるテニス教室や合同練習会を開催することで、本県テニス競技の競技力向上を図る。

##### ③ ジュニア大会の開催

ジュニア選手を中心とした大会を継続的に開催することで、競技の普及や選手の育成を図る。

### (2) 事業の仕組み

- 県  県テニス協会



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## I 予算議案

### 【議案第1号】

債務負担行為（追加）

## 県有スポーツ施設整備事業（テニスコート改修工事）

国スポ・障スポ準備課

### 1 概要

ひなた宮崎県総合運動公園庭球場の改修（竣工：令和7年度末）にあたり、施工期間中のスケジュール管理、品質管理、コスト管理などを委託するコンストラクション・マネジメント業務が複数年となるため、債務負担行為の設定を行う。



### 2 限度額

30,000千円

### 3 期間

令和6年度から令和7年度まで

### 4 事業スケジュール

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
テニスコート改修	<ul style="list-style-type: none"><li>基本・実施設計</li><li>サーフェス・照明塔工事</li><li>インドアコート建設工事</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>R8年4月～ 全面供用開始</li></ul>	
管理棟再整備	<ul style="list-style-type: none"><li>地質調査</li><li>基本・実施設計</li><li>解体工事</li><li>管理棟建設工事</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>○リハーサル大会等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○国スポ大会等</li></ul>

# I 予算議案

## 【議案第1号】

債務負担行為（追加）

### 県有スポーツ施設整備事業（体育館備品）

国スポ・障スポ準備課

#### 1 概要

アスリートタウン延岡アリーナのメインアリーナの供用開始時に必要な備品については、納品までに期間を要し、供用開始までに納入を完了するためには、令和6年度中に購入の手続きを進める必要があることから、債務負担行為の設定を行う。

<備品> 移動式バスケットゴール、バスケット用両面ショットクロック、バスケット用電光得点表示板、体操用ゆか、大型トレーニング機器各種 など

#### 2 限度額

196,977千円

#### 3 期間

令和6年度から令和7年度まで

#### 4 事業スケジュール

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
建築工事 (発注済)	■						
電・管・空(1期) (完了)	■						
電・管・空(2期) (発注済)			■				
備品				■			

## I 予算議案

### 【議案第1号】

債務負担行為（追加）

## 県有スポーツ施設整備事業（テニスコート管理棟等）

国スポ・障スポ準備課

### 1 概要

ひなた宮崎県総合運動公園庭球場の改修（竣工：令和7年度末）に合わせて実施する管理棟等の再整備に複数年を要するため、債務負担行為の設定を行う。


### 2 限度額

437,237千円

### 3 期間

令和6年度から令和7年度まで

### 4 事業スケジュール

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
管理棟再整備等	<ul style="list-style-type: none"><li>・地質調査</li><li>・基本・実施設計</li><li>・解体工事</li><li>・管理棟建設工事等</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>・R8年4月～ 全面供用開始</li><li>○リハーサル大会等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○国スポ大会等</li></ul>



## 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況

### 個別指摘要望事項

#### (1) 総務政策分科会

- ② 地域における社会貢献活動や、多様な住民ニーズに応える公益活動の担い手として、重要な役割を担うNPO法人等の活動状況をしっかりと確認しながら、さらなる活動促進に取り組むこと。(総合政策部)

NPO法人は、阪神・淡路大震災後にボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動の活性化を目的として制度化されたものであり、法人自らが広く一般に活動状況等を積極的に公開することによって、地域住民の信頼を築いていくことが求められております。

このため、県では、毎年、法令に基づきNPO法人に対して財務諸表を含めた活動報告書の提出を求め、提出された報告書を専用のホームページ上で一般公開するとともに、NPO法人の設立認証をはじめとする権限を移譲している市町村とも連携しながらNPO法人の活動状況の把握と県民への発信を行っております。

また、NPOの活動を促進するため、みやざきNPO・協働支援センターを設置し、法人運営等に関する講習や相談対応、専門知識を有するアドバイザーの派遣等を行うとともに、人材の育成を目的としたスキルアップ研修を実施するなど、総合的な支援を行っております。

今後とも、NPOが地域における社会貢献活動や、多様な住民ニーズに応える公益活動の担い手として活躍できるよう、市町村や関係機関・団体と連携を図りながら、NPO法人等の活動支援に取り組んでまいります。

## Ⅱ① 議案第31号 日本一挑戦プロジェクト推進基金条例

### 【議案第31号】 日本一挑戦プロジェクト推進基金条例

総合政策課

(設置)

第1条 本県の強みを生かして、「子ども・若者」、「グリーン成長」及び「スポーツ観光」の分野において日本一に挑戦するプロジェクトを安定的かつ機動的に展開することを目的として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条の規定に基づき、日本一挑戦プロジェクト推進基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、予算で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、県債証券その他最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

## Ⅱ① 議案第31号 日本一挑戦プロジェクト推進基金条例

(処分)

第6条 基金は、第1条に規定する設置の目的を達成するために必要な事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(宮崎県21世紀づくり基金条例の廃止)

2 宮崎県21世紀づくり基金条例（平成3年宮崎県条例第3号）は、廃止する。

(経過措置)

3 前項の規定による廃止前の宮崎県21世紀づくり基金条例の規定に基づく宮崎県21世紀づくり基金に属する現金及び有価証券は、基金に帰属するものとする。

(この条例の失効)

4 この条例は、令和10年3月31日限り、その効力を失う。

## Ⅱ② 議案第34号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

### 【議案第34号】

## 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

デジタル推進課

### 1 改正の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「法」という。）の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

なお、法改正の趣旨は、情報連携が可能な事務等の規定を、法別表第2から主務省令に変更することで、新規の情報連携を速やかに開始できるようにするものである。

### 2 改正の内容

法別表第2が廃止されることに伴い、条例中の同表に関する文言の修正等を行う。

（定義の追加）

第2条第3号に「特定個人番号利用事務」を追加

〃 第4号に「利用特定個人情報」を追加

（文言の修正）

第4条中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に修正

〃 「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に修正

### 3 施行期日

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

Ⅱ② 議案第34号 宮崎県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

改正前	改正後
<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1)・(2) [略]</p> <p>(個人番号の利用範囲) 第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び知事又は教育委員会が行う<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。 2 [略] 3 知事又は教育委員会は、<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>同表の第4欄に掲げる特定個人情報</u>であって自らが保有するものを利用することができる。 4 別表第1の左欄に掲げる機関の権限に属する同表の右欄に掲げる事務、知事若しくは教育委員会の権限に属する<u>法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>又は別表第2の左欄に掲げる機関の権限に属する同表の中欄に掲げる事務の全部若しくは一部を行わせることとした補助機関等がある場合にあつては、当該補助機関等が行う事務について前3項の規定を適用する。</p>	<p>(定義) 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1)・(2) [略] (3) <u>特定個人番号利用事務 法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u> (4) <u>利用特定個人情報 法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲) 第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び知事又は教育委員会が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。 2 [略] 3 知事又は教育委員会は、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>利用特定個人情報</u>であつて自らが保有するものを利用することができる。 4 別表第1の左欄に掲げる機関の権限に属する同表の右欄に掲げる事務、知事若しくは教育委員会の権限に属する<u>特定個人番号利用事務</u>又は別表第2の左欄に掲げる機関の権限に属する同表の中欄に掲げる事務の全部若しくは一部を行わせることとした補助機関等がある場合にあつては、当該補助機関等が行う事務について前3項の規定を適用する。</p>

## Ⅱ③ 議案第52号 宮崎県人権施策基本方針の策定及び宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について

### 【議案第52号】

## 宮崎県人権施策基本方針の策定及び宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について

人権同和対策課

### 1 宮崎県人権施策基本方針の策定について

#### (1) 方針策定の趣旨

「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」（令和4年3月14日施行）第8条に基づき、本県の人権施策の基本となる方針として策定する。

#### (2) 方針策定の経緯

令和4年9月	人権に関する県民意識調査の実施
令和5年6月21日	6月定例会常任委員会（基本方針策定の趣旨報告）
8月24日	第1回宮崎県人権施策推進懇話会（基本方針骨子案の審議）
9月11日 ～10月11日	関係団体の意見聴取（21団体）
9月21日	9月定例会常任委員会（基本方針骨子案の報告）
11月10日	第2回宮崎県人権施策推進懇話会（基本方針素案の審議）
12月6日	11月定例会常任委員会（基本方針素案の報告）
12月7日 ～令和6年1月5日	パブリックコメント
1月24日	第3回宮崎県人権施策推進懇話会（基本方針案の審議）
2月16日	2月定例会（議案提出）

## Ⅱ③議案第52号 宮崎県人権施策基本方針の策定及び宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について

### (3) 方針策定にあたっての基本的な考え方

現在の人権教育・啓発の基本方針である「宮崎県人権教育・啓発推進方針」（平成17年1月施行、平成26年12月改定）を踏襲しつつ、「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」や令和4年9月に実施した人権に関する県民意識調査の結果に加え、昨今の人権を取り巻く状況等を踏まえ、新たな方針の目標や施策の方向等を定める。

## Ⅱ ③議案第52号 宮崎県人権施策基本方針の策定及び宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について

### (4) 方針の概要

#### 方針の目標

お互いの人権を尊重し合い、あらゆる差別を解消し、  
誰もが自分らしく生きていける平和で豊かな社会の実現

#### 人権をめぐる国内外の状況

国際社会	・世界的な人権意識の高まり ・人種、民族、宗教の違い等による戦争や迫害 等
国内	・人権三法(障害者、ヘイトスピーチ、部落差別)やこども基本法、LGBT理解増進法の施行 ・新型コロナウイルス感染症の感染者や医療従事者等に対する誹謗、中傷 等
県内	・宮崎県人権尊重の社会づくり条例の施行 等

#### 人権施策の推進

##### 1 人権の視点に立った行政の推進

- (1)職員の人権意識の向上
- (2)人権に関する県民意識の的確な把握

##### 2 人権意識の高揚を図るための施策

- (1)あらゆる場を通じた人権教育・啓発
- (2)特定職業従事者等に対する人権教育・啓発
- (3)人権教育・啓発を推進するための環境整備

##### 3 相談支援体制の整備

- (1)人権問題に関する相談体制の充実・連携
- (2)相談窓口の周知

#### 分野別施策の推進

1 女性	2 子ども	3 高齢者
4 障がいのある人	5 同和問題	6 外国人
7 HIV感染者 ハンセン病患者 感染症患者等	8 犯罪被害者 等	9 インターネッ トを利用した 人権侵害
10 多様な性	11 刑を終えて 出所した人	12 北朝鮮当局によ る拉致問題等
13 働く人	14 その他	

#### 方針の推進

- 1 県の推進体制
- 2 国、市町村との連携
- 3 民間団体との連携
- 4 施策の点検及び方針の見直し



## 2 宮崎県人権教育・啓発推進方針の廃止について

### ○ 廃止の理由

本方針は、人権教育・啓発推進法の趣旨を踏まえ、人権教育・啓発を総合的かつ効果的に推進するための方針として、平成17年1月に施行、平成26年12月に改定した。

しかし、「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」の施行（令和4年3月14日）により、本県の人権施策の基本となる「宮崎県人権施策基本方針」の策定が義務づけられたことから、廃止するものである。

Ⅲ① 令和6年度総合政策部組織改正案

令和6年度総合政策部組織改正案（令和6年4月1日）

総合政策課

（1）国スポ・障スポの開催に向けた組織体制の強化のため、部相当の組織として「宮崎国スポ・障スポ局」を新設

- 令和9年度に本県で開催予定の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向け、「宮崎国スポ・障スポ局」を新設し、同局に「総務企画課」「競技・式典課」「施設調整課」「競技力向上推進課」を設置する。

現 行

改正後

【総合政策部】

【宮崎国スポ・障スポ局】

【国スポ・障スポ準備課】

局長 — 次長 —



【競技力向上推進課】

【競技力向上推進課】

